

「今、企業に求められる新型インフルエンザ等対策」 ～新型インフルエンザ等対策特別措置法を踏まえて～

平成27年1月26日(月) 15:00～17:00

日比谷コンベンションホール

主催：一般財団法人医療関連サービス振興会



講師

本田 茂樹

(ほんだ しげき)

株式会社インターリスク総研 特別研究員

信州大学イノベーション研究・支援センター 客員研究員

早稲田大学 招聘講師

公益社団法人全国老人保健施設協会 管理運営委員会 安全推進部部会委員

一般社団法人日本経済団体連合会 防災に関する委員会委員

講師経歴

現三井住友海上火災保険株式会社に入社し、その後、株式会社インターリスク総研に出向。
株式会社インターリスク総研において、リスクマネジメント及び危機管理に関する調査研究、
コンサルティングに従事している。現在、企業や施設におけるリスクマネジメントについて
具体的な提言も数多く行っている。

■ 執筆、監修、寄稿等

「看護のチカラ」、「医療アドミニストレーター」「ゆったり」連載中

「新型インフルエンザ行動計画策定マニュアル」(PHP 研究所、2010年2月、著者)

「復興宣言 ～日本再生の道しるべ～」(時評社、2011年9月、共著)

「スマートコミュニティ」(時評社、2012年9月、共著)

「病院の事業継続計画」(ピラールプレス、2013年2月、共著)

「生き生きシニアのつくりかた 生涯現役主義」(時評社、2013年4月、監修)

「超高齢社会 日本の挑戦」(時評社、2014年3月、監修)

■ 資格、各種委員等

豊島区行政情報公開・個人情報審議会 委員(平成16年7月～平成20年6月)

東京都高齢者虐待を考える会 委員(平成16年12月～平成18年3月)

東京医科歯科大学大学院 非常勤講師(平成19年4月～平成21年3月)

信州大学経営大学院 非常勤講師(平成21年4月～平成26年3月)

金沢大学 非常勤講師(平成21年9月～平成25年3月)

I. はじめに ～知識のワクチンを～

ただ今ご紹介いただきました、株式会社インターリスク総研の本田と申します。本日のテーマは、「今、企業に求められる新型インフルエンザ等対策」ということですが、サブタイトルでは「新型インフルエンザ等対策特別措置法を踏まえて」とさせていただきます。特別措置法は、2013年4月に施行されており、また、今年も季節性のインフルエンザの流行が非常に厳しい状況にある中で、是非企業の皆さまにも対策を進めていただくとともに、既に対策をされている所は、本日の話を見直しのきっかけにさせていただければということで進めさせていただきます。

サブタイトルに「特別措置法」というキーワードを入れていますが、特別措置法の前に、「新型インフルエンザとは何か」という前提条件になるお話をさせていただきます。折しも先週金曜日、1月23日に政府が新型インフルエンザ等対策訓練を行ったという報道がありました。今、経済的・政治的なものを含め、国際的にも国を取り巻くいろいろな問題が山積しています。その中で、なぜ、新型インフルエンザの対策訓練をこの時期に行ったのかと思われた方もいらっしゃるかと思いますが、それは国がこの新型インフルエンザ等対策を喫緊の課題と考えているからです。

私は危機管理リスクマネジメントをなりわいにしていますので、新型インフルエンザ、感染症はもちろん、地震も仕事の対象に入っています。今、私どもが考えなくてはいけない課題として、首都直下地震はもちろんありますが、人的被害という意味では、南海トラフ巨大地震に対する備えが非常に懸念されています。南海トラフ巨大地震の国の被害想定は、人的被害ですが、最悪のシナリオの場合は32万人の方が亡くなるということになっています。もちろん、例えば耐震化、耐浪化の備えをすることによって人的被害が減るという想定ですが、最悪の場合は最大32万人というシナリオが書かれています。

一方、今日お話をする新型インフルエンザも国の想定が出ており、こちらはちょうど倍の64万人です。もちろんこの被害想定64万人も、感染防止策を的確に、いろいろな打ち手を講ずることによって減らせるということは前提条件として付きますが、最悪の場合を考えた時に、ひょっとしたらそれぐらい大きな被害が出るかもしれないと考えているのが現状です。感染症ということで医療の問題ではありますが、64万人という数字を頭の片隅に置くと、われわれ企業としてはやはり危機管理の問題として考えていく必要がある、ということをお話を進めさせていただきます。

1月は、センター試験が終わって入学試験の季節になります。試験もあらかじめ準備をしていないとうまくこなしていけません。われわれも準備をしていないと、次の新型インフルエンザが来た時に抜き打ちテストになってしまう可能性があります。ということが国の行動計画に織り込まれているのか、特別措置法ではどのようなことを想定して対策を打つように考えられているのかというところを、ぜひ今日は押さえていただきたいと思います。

1. エボラ出血熱(Ebola virus disease)

「そこにあるリスクを認識する」ということですが、感染症という切り口で申し上げますと、去年の秋、われわれを驚かせたのはエボラ出血熱でした。最初に報道されて以降、WHOのホームページ等々で過去の流行についても説明されていますが、世界的に見ると、中央アフリカ、西アフリカで流行が繰り返されており、過去の流行を振り返ってみると、致死率25～90%ということで大変高い数字を示し平均でも約50%となっています。

年が明けて2015年1月12日、WHO

のホームページでは、感染者の累計が約2万2,000人となり、そのうち約4割の8,371人の方が亡くなっているという数字がアップされていました。エボラ出血熱にかかった方の4割が亡くなるというのは大変な事実です。アフリカで発生した事態を、日本にそのまま持ってきてよいのかということですが、この現象が示す意味を正しく理解していくことが必要なのだろうと感じる次第です。

なぜ4割の人が亡くなることで驚くかということ、やはり致死率が高いということにあります。しかし、致死率だけでいうと、ほかにも高いものはいろいろあります。例えば、狂犬病は発症してしまうとほぼ100%の方が亡くなるという、大変致死率の高い感染症です。しかし、狂犬病は臓器移植による例を除き、感染した人からほかの人へ伝染しないということで、少し意味合いが違います。われわれが恐れる点は、感染した人から別の人に感染することで、これは大変だと驚いたわけです。では、このエボラ出血熱はどのようなのでしょうか。(資料1)

資料2は厚生労働省のホームページのQ&Aをまとめたものです。まさにここに書いてあるように、「咳やくしゃみを介してヒトからヒトに感染するインフルエンザ等の疾患とは異なり、簡単にヒトからヒトに伝播する病気ではありません」ということです。どういう形で感染するかというと、「エボラウイルスに感染し、症状が出ている患者さんの体液等(血液、分泌物、吐物、排泄物)や、患者の体液等に汚染された物質に十分な防護なしに触れた際、ウイルスが傷口や粘膜から侵入することで感染する」ということです。これが分かれば、例えば日本に患者さんがいたとしても、こういう形で症状が出ている患者さんの体液に触れることがなければ感染はしません。咳やくしゃみをしても簡単に感染するものではありません。結核のように空気感染するものでもありません。自分の近くにウイルスが飛んできて簡単に感染するというものではないことを理解すれば、いたずらに恐怖心を持つ必要はありません。備えはしなくてもはなりません、事実関係をきちんと受け止めて冷静に対応することが必要だということです。(資料2)

エボラ出血熱 (Ebola virus disease)

「感染者累計は21,171人、そのうち8,371人が死亡」と報道されているが・・・(WHOが2015年1月12日に発表)

その意味することを的確に理解することが重要

資料 1

エボラ出血熱 (Ebola virus disease)

- 咳やくしゃみを介してヒトからヒトに感染するインフルエンザ等の疾患とは異なり、簡単にヒトからヒトに伝播する病気ではありません。
- 病気に関する知識を持ち、しっかり対策を行うことで感染を防ぐことができます。
- エボラウイルスに感染し、症状が出ている患者の体液等(血液、分泌物、吐物・排泄物)や患者の体液等に汚染された物質(注射針など)に十分な防護なしに触れた際、ウイルスが傷口や粘膜から侵入することで感染します。
- 一般的に、症状のない患者からは感染しません。空気感染もしません。

厚生労働省H.P.「エボラ出血熱に関するQ&A」

6

資料 2

(1) 感染経路

今、「空気感染はしません」とお話ししました。感染経路には、「飛沫感染」「接触感染」「空気感染」の3つがありますが、インフルエンザの感染経路は、飛沫感染と接触感染の二つが主要な感染ルートです。つまり、われわれとしてはこの感染ルートを断つことによって、インフルエンザを防ぐことができるということです。もちろん次の新型インフルエンザがどういう感染経路になるかというのは発生してみないと特定できませんが、基本的には従来パターンを踏襲する

と飛沫感染と接触感染が大きなルートになると考えられています。今はもう季節性インフルエンザになっていますが、前回2009年の新型インフルエンザ流行時も、空気感染の可能性は否定できないが一般的に起きる科学的根拠はないということでした。われわれ企業は、飛沫感染と接触感染について徹底的に対応してくださいということで、いろいろなアドバイスなどが出ていたと思います。

飛沫感染は、文字通り咳やくしゃみをする事で排泄するウイルスです。ウイルスが飛沫として飛んできます。例えば、私がかくしゃみをして、咳をして、その唾が相手の方の粘膜(鼻や口)に直接入って感染してしまうのが飛沫感染です。接触感染は、私がかくしゃみをして、この手でドアノブやエレベーターのボタンを触り、それを別の方が触った結果、間接的にその方の手から眼や口や鼻に入ることです。その部位を別の方が触れ、かつその手で自分の眼や口や鼻を触ることによってウイルスが媒介されるのが接触感染です。この飛沫感染と接触感染が基本的な感染経路であり、これに対策を講じてくださいということです。(資料3)

結核の場合は空気感染もありますが、インフルエンザの場合は、まず、飛沫感染と接触感染を徹底的にたたきましょう、対策を講じましょうということだと思います。(資料4)

感染経路

○飛沫感染

飛沫感染とは、感染した人が咳やくしゃみをする事で排泄する、ウイルスを含む飛沫(5ミクロン以上の水滴)が飛散し、これを健康な人が鼻や口から吸いこみ、ウイルスを含んだ飛沫が粘膜に接触することによって感染する経路を指す。

○接触感染

接触感染とは、皮膚と粘膜・創の直接的な接触、あるいは中間物を介する間接的な接触による感染経路を指す。

例えば、患者の咳、くしゃみ、鼻水などが付着した手で、机、ドアノブ、スイッチなどを触れた後に、その部位を別の人が触れ、かつその手で自分の眼や口や鼻を触ることによって、ウイルスが媒介される。

(厚生労働省H.P) 7

資料 3

感染経路

○空気感染

空気感染とは、飛沫の水分が蒸発して乾燥し、更に小さな粒子(5ミクロン以下)である飛沫核となって、空气中を漂い、離れた場所にいる人がこれを吸い込むことによって感染する経路である。

飛沫核は空气中に長時間浮遊するため、対策としては特殊な換気システム(陰圧室など)やフィルターが必要になる。

(厚生労働省H.P)

基本の「き」を忘れない

資料 4

(2) エボラ出血熱(Ebola virus disease)

エボラ出血熱のおさらいです。2～21日の潜伏期間で発熱、頭痛等々が出て、嘔吐、下痢、胸部痛、出血(吐血、下血)等の症状が出ます。今、様々な治療が進んでいる状況で、今後いろいろな治療法が出てくると思いますが、今のところは患者の症状に応じた治療ということで、対症療法だけです。(資料5)

エボラ出血熱 (Ebola virus disease)

- エボラウイルスに感染すると、2～21日(通常は7～10日)の潜伏期の後、突然の発熱、頭痛、倦怠感、筋肉痛、咽頭痛等の症状を呈します。
- 次いで、嘔吐、下痢、胸部痛、出血(吐血、下血)等の症状が現れます。
- 現在、エボラ出血熱に対するワクチンや特異的な治療法はないため、患者の症状に応じた治療(対症療法)を行うこととなります。

厚生労働省H.P.「エボラ出血熱に関するQ&A」

9

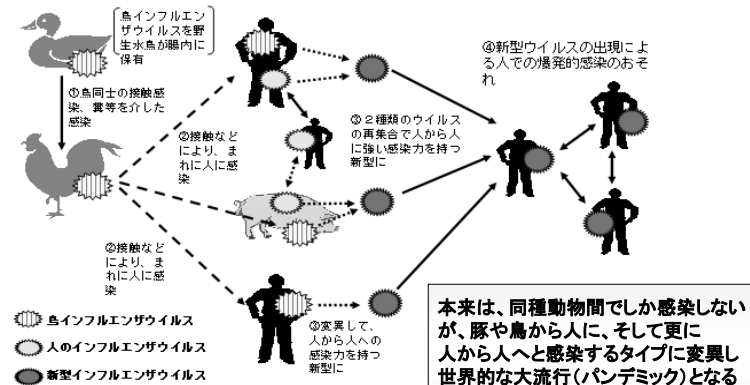
資料5

2. 「鳥インフルエンザ」そして「新型インフルエンザ」

次はインフルエンザに関するおさらいです。まず、新型インフルエンザの前に鳥インフルエンザということで、今、中国でH7N9型が懸念される状況になっています。基本的に、鳥インフルエンザと書いてあるものは鳥同士、動物同士の間で感染するもので鳥の病気です。人が鳥に密接な接触をすることによって、鳥の病気である鳥インフルエンザにかかってしまうということです。ここまでは鳥インフルエンザです。

「鳥インフルエンザ」そして「新型インフルエンザ」

鳥インフルエンザそして新型インフルエンザ



資料6

ところが、本来であれば鳥から鳥、まれに鳥から人であったのが、ウイルスのタイプが変異することによって人から人に容易に感染するようになると、新型インフルエンザということになります。本来は同種動物間でしか感染しないものが、鳥から豚へ、そして人へと、感染する過程でウイルスが変異することによって人から人に感染するタイプが発生します。季節性のインフルエンザには、免疫が有る、無いという話があります。しかし、新型インフルエンザは新しいタイプで免疫が全くないので、パンデミック、いわゆる世界的な大流行になることが懸念されているのです。2009年は鳥由来ではなく、豚由来のインフルエンザが新型インフルエンザになったことを付け加えさせていただきます。(資料6)

(1)鳥インフルエンザの人への感染事例

この鳥インフルエンザは、過去何十年にもわたって歴史があります。2013年から2014年には、H7N9が中国で流行しましたが、これまでにはいろいろな型が出ています。
(資料7)

鳥インフルエンザの人への感染事例

| | 場所 | 型 | 感染者(死者) |
|------|------|------|---------|
| 1996 | 英国 | H7N7 | 1 |
| 1997 | 香港 | H5N1 | 18(6) |
| 1999 | 香港 | H9N2 | 2 |
| 1999 | 中国 | H9N2 | 2 |
| 2003 | 香港 | H5N1 | 2(1) |
| 2003 | オランダ | H7N7 | 89(1) |
| 2004 | カナダ | H7N3 | 2 |
| 2007 | 英国 | H7N2 | 4 |
| 2012 | メキシコ | H7N3 | 2 |
| 2013 | 中国 | H7N9 | 119(23) |

(新型インフルエンザ等対策に関する論説委員・解説委員等懇談会資料)

11

資料 7

(2)当時も今も懸念されるのは、H5N1

ウイルスの型としては、H5N1というものが特別措置法のそもそもの背景であり、懸念されている鳥インフルエンザです。H5N1が当時も今も懸念されており、2009年の流行の前にも、新型インフルエンザに対するいろいろな行動計画やガイドラインが出ましたが、その懸念材料が、今も東南アジア、中東、エジプト等で流行している鳥インフルエンザH5N1だったのです。今年1月初めにWHOでレポートされた数字は、694人の方が感染して402人の方が亡くなっているということで、かなり高い致死率を示していますが、これはまだ鳥インフルエンザの段階です。

先ほど示したように、鳥インフルエンザウイルスが突然変異を起こして人から人に感染するようになってしまうと、われわれは免疫がないので、その病原性の高さから大きな被害、特に社会活動、社会機能へ大きな影響が出るのではないかとということです。そこで、今日お話しする特別措置法をはじめ、いろいろな環境整備が行なわれました。

2015年1月には、H5N1、H7N9が「特定鳥インフルエンザ」に指定されました。H5N1については、非常に病原性が高い鳥インフルエンザがベースになっているので、新型インフルエンザになった時に大変だということで、もともと二類の感染症に指定されていましたが、今回の指定によってH5N1とH7N9の二つの鳥インフルエンザが二類感染症という扱いになっています。(資料8)

当時も今も懸念されるのは、H5N1

○鳥インフルエンザ由来の新型インフルエンザ(H5N1)

- 現在も、東南アジアやエジプトで鳥インフルエンザ(H5N1)の人への感染が続いており、これまでに694人の感染者と、402人の死者が出ている。

(2015年1月6日現在)

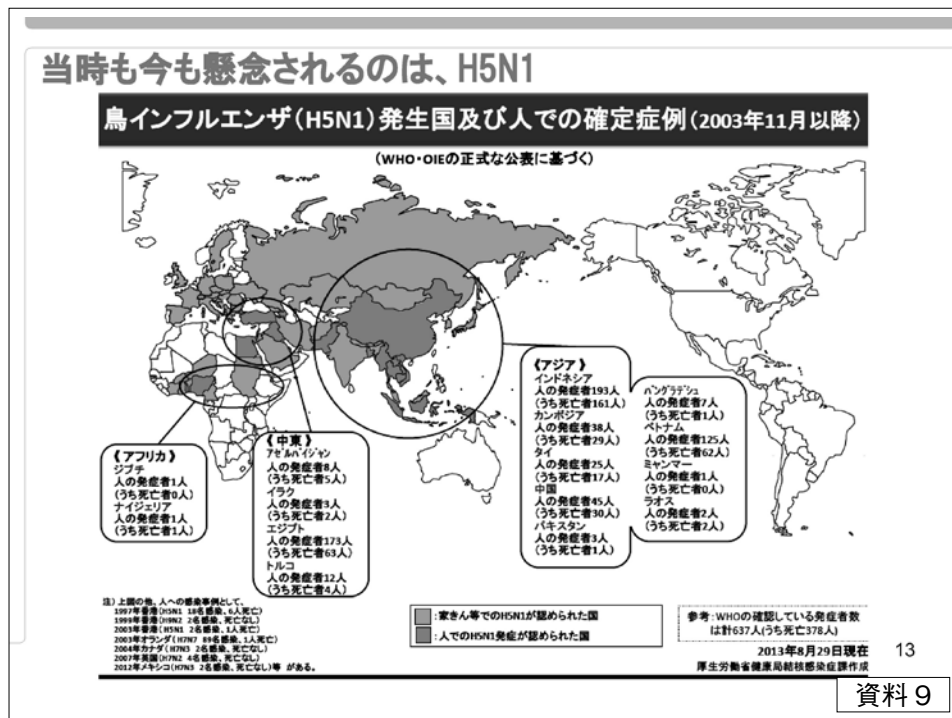
- この鳥インフルエンザ(H5N1)が突然変異を起こし、人から人に感染するタイプの新型インフルエンザ(H5N1)になった場合、その病原性の高さから、大きな被害、特に社会活動、社会機能への大きな影響が懸念されている。

H5N1型、H7N9型を「特定鳥インフルエンザ」に指定
(2015年1月6日)

12

資料 8

資料9は厚生労働省のホームページで、少し古い図ですが、色の付いている所で流行、あるいは亡くなられた方が出ています。(資料9)



(3)鳥インフルエンザと新型インフルエンザ

今までのお話をまとめると、こうなります。鳥インフルエンザは、基本的には鳥の病気です。例えば中国では、市場に行くと鳥が生きたままの状況で売られているところがあります。それを抱えて家に帰り、絞めて食べるという環境の下で鳥に非常に密接な接触をする人がいると、その人に感染してしまうことがあり、これは散発的に発生します。

それから、鳥から人に感染した後、まれにその人から別の人に感染することがあります。事例とし

ては、家族間でお子さんが感染してしまったら、そのご両親はお子さんと密接な接触をすることで感染するようなことです。しかし、それはよそのお宅や学校で感染してしまうということではありません。鳥から人は散発的、さらに次の人へも散発的であって持続的ではありません。この段階では鳥インフルエンザは鳥インフルエンザのままですので、先ほど申し上げた二類感染症です。したがって、感染症法、検疫法に基づいて対応が行われ、今日お話しする特別措置法は発動しません。

今日のメインピックの特別措置法は、鳥インフルエンザのウイルスが変異して、人から人へ感染するようになると、最悪の場合64万人が亡くなるかもしれないという想定の下、それが起こらないようにする為に発動させるものです。人から人への感染が持続的に起こり拡大する、しかも、われわれは基本的に免疫を持っていない為、人的被害が甚大になるということで、あらゆる法律を駆使して総合的に対応しましょうというのが新型インフルエンザ対策の世界になると思います。(資料10)

鳥インフルエンザと新型インフルエンザ

- 鳥インフルエンザ
 - ・ 基本的には鳥の病気
 - ・ 「鳥→人」への散発的発生
 - ・ 「鳥→人→人」も散発的にあり得る(持続的ではない)
 - ・ 感染症法、検疫法に基づいて、医療対応など実施
 - ・ 特措法は発動しない
- 新型インフルエンザ(特措法の世界である)
 - ・ 人の病気(人から人への感染が持続的に発生)
 - ・ 人がほとんど免疫を持たない
 - ・ 特措法、感染症法、検疫法などを駆使し総合的に対応

14
資料 10

Ⅱ. 新型インフルエンザ等対策特別措置法 ～今、押さえておくべきこと～

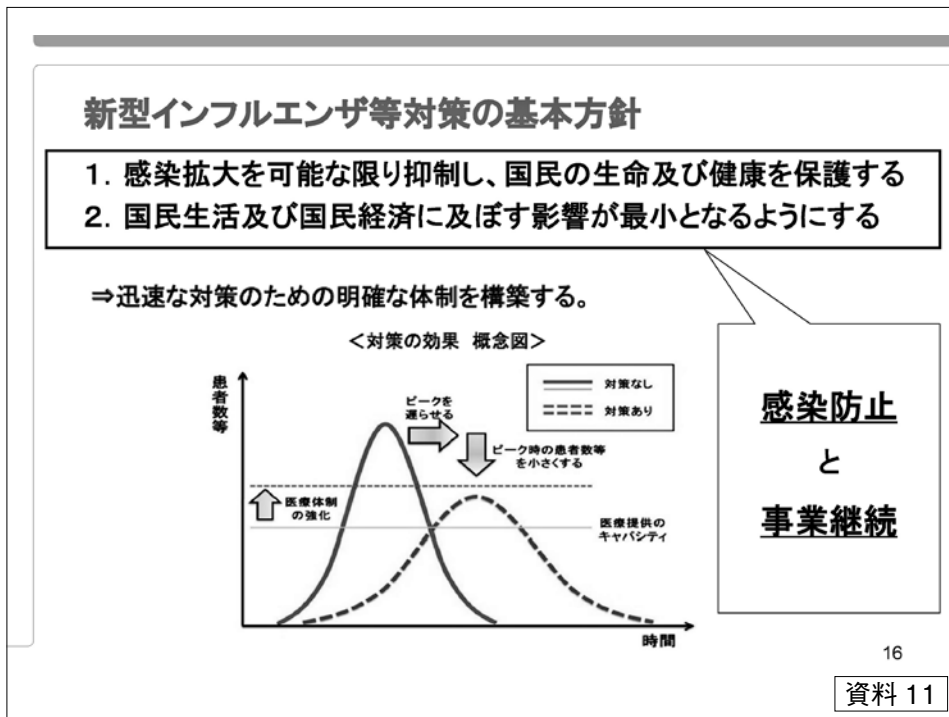
1. 新型インフルエンザ等対策の基本方針

新型インフルエンザ等対策特別措置法で、どのようなことをやらなくてはならないかということをお話しますが、全体の内容としては資料11のスライドに尽きます。これは、新型インフルエンザ等対策特別措置法ができた時、なぜこの法律をつくることになったのかということを示すために書かれたものです。

基本方針は、二つ出されています。新型インフルエンザは感染症であり、

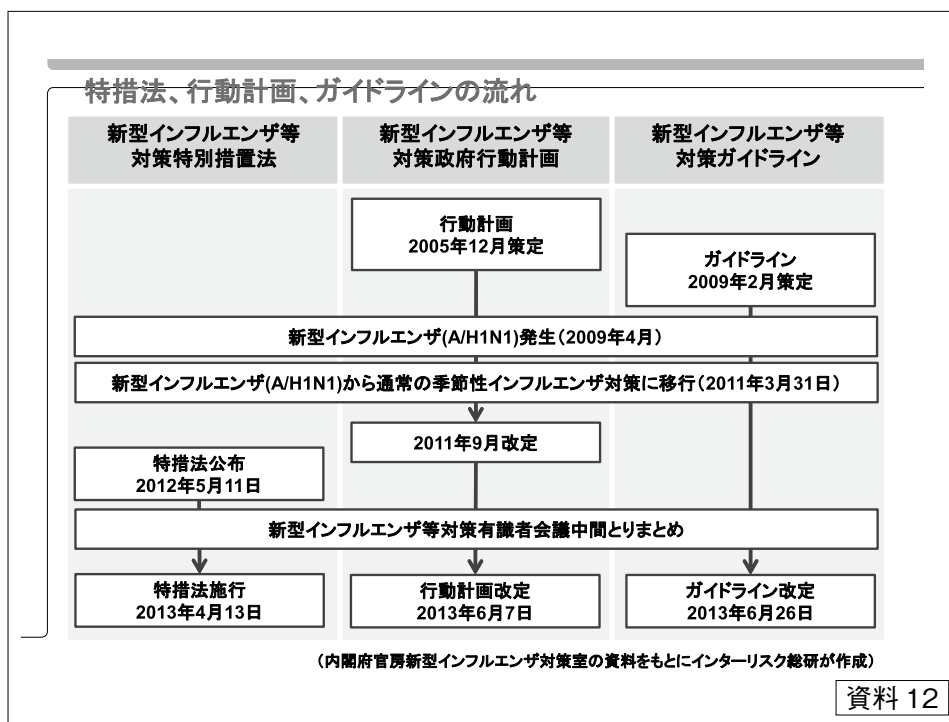
感染してしまった時に健康被害が出ます。免疫も持っていないし、もともとの鳥インフルエンザの病原性が非常に高いものであれば、致死率も高いものになる可能性があります。その時に、できるだけ手を尽くして国民の生命を守らなくてはならず、一つ目は、「国民の生命及び健康を保護する」ということです。しかしながら、感染症で人から人にたやすく感染するからこそ、「新型」という名が付くわけです。では、人と人が接触しないようにすればよいかというと、それは話が違います。人と人が接触しないようにするには、「できれば自宅にいてください」「経済活動はできるだけ縮小しましょう」ということになります。それでは国自体がもちません。やはり国としての国民生活を維持する必要があります。食べるものも運べなくなったら困ります。そこで、「国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小になるようにする」という、この二つ目の方針があるのです。

一つ目の方針に対するキーワードは、「感染防止」です。二つ目の、国民生活・国民経済に及ぼす影響を最小にする為のキーワードは、「事業継続」です。誤解をしていただくと困るのですが、事業継続というのは全てのものをフル稼働させるということではなく、事と次第によってはお休みするものもあるという前提が付きます。つまり、やるべきことをやるということです。特別措置法の世界で申し上げれば、新型インフルエンザの感染拡大を防止して、広がらないようにすることが一つです。そして、もう一つの柱が事業継続で、国民生活・国民経済に及ぼす影響を最小にしましょうということになります。(資料11)



(1) 特措法、行動計画、ガイドラインの流れ

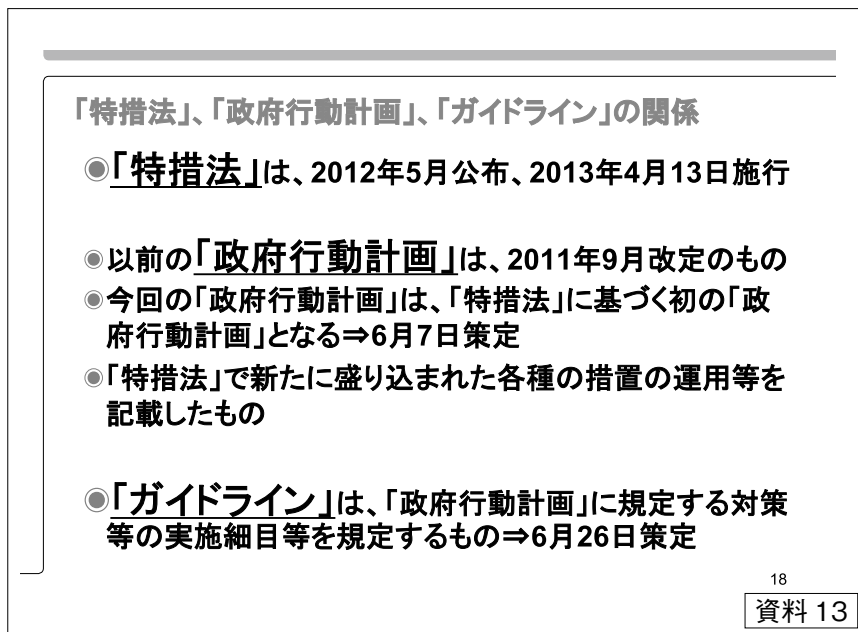
ここまでは新型インフルエンザ等対策特別措置法の話です。これと合わせて、新型インフルエンザ等対策政府行動計画と新型インフルエンザ等対策ガイドラインという、大きな三つの柱があります。皆さまご承知の通り、メキシコ発、豚インフルエンザ由来の新型インフルエンザが、日本にも2009年4月末から5月にかけて入ってきました。国としては、2009年の流行より前に政府の行動計画が2005年にできており、



事業者向けのガイドラインの他、いろいろなガイドラインが流行の直前である2009年2月には出来上がっていました。ただ、法的根拠、つまり行動計画やガイドラインがそもそもどのような根拠で動いているのかというところが欠けていました。(資料12)

(2) 「特措法」、「政府行動計画」、「ガイドライン」の関係

そこで、それらを仕切り直して、特別措置法が2012年5月に公布され、2013年4月13日に施行されています。これを基に、2013年6月7日に政府の行動計画が改定され、ガイドラインも6月26日にでき、この三本柱が揃ったのが、2013年6月です。(資料13)



2. 新型インフルエンザ等対策の役割分担

次は、新型インフルエンザの対策は、誰がどうすればよいのかという話です。今日は企業向けのお話ということで、事業者向けのガイドラインの話もしますが、その時にポイントになってくるのは、三つの事業者です。三つとなっていますが、大きく分けると二つの固まりになります。

三つのうち、役割分担を考える時のキーワードとしては、一つ目に指定(地方)公共機関、二つ目に登録事業者、三つ目に一般の事業者ということになります。

最初の二つがどのような役割を担っているかということ、まず指定(地方)公共機関は新型インフルエンザが発生した時は、特別措置法に基づき、新型インフルエンザ等対策を実施する責務を有します。登録事業者は、新型インフルエンザ等の発生時においても、最低限の国民生活を維持する観点から、それぞれの社会的使命を果たすことができるよう、新型インフルエンザ等の発生前から、職場における感染対策の実施や重要業務の事業継続などの準備を積極的に行うことが重要であり、新型インフルエンザ等の発生時にはその活動を継続するように務めます。ポイントは、最初の二つの指定(地方)公共機関と登録事業者の方たちは、基本的には新型インフルエンザ等が発生する前から準備をして、やるべきことをきちんとやってくださいということです。まず事業を継続する為の前提条件として、事業者内の感染拡大を抑制して、従業員に仕事をしてもらわなくてはなりません。その上で、国民経済に影響がないよう、破綻しないように自社の事業をやっていただくことが、この指定(地方)公共機関と登録事業者の役割です。(資料14)

もう一つは、一般の事業者です。もちろん、一般の事業者も最初のキーワードである「感染拡大防止」のところは共通です。事業者は、新型インフルエンザ等の発生に備えて、職場における感染対策を行うことが求められます。経営者には従業員を守る義務があります。安全配慮義務がありますから、まず感染防止対策を行いましょう。次に、指定(地方)公共機関や特定事業者は、基本的には国民経済が破綻しないようにしっかり業務を行うということでしたが、一般

新型インフルエンザ等対策の役割分担

●指定(地方)公共機関の役割

- ・ 新型インフルエンザ等が発生したときは、特措法に基づき、新型インフルエンザ等対策を実施する責務を有する。

●登録事業者の役割

- ・ 新型インフルエンザ等の発生時においても最低限の国民生活を維持する観点から、それぞれの社会的使命を果たすことができるよう、新型インフルエンザ等の発生前から、職場における感染対策の実施や重要業務の事業継続などの準備を積極的に行うことが重要である。
- ・ 新型インフルエンザ等の発生時には、その活動を継続するように努める。

20

資料 14

新型インフルエンザ等対策の役割分担

●一般の事業者の役割

- ・ 事業者については、新型インフルエンザ等の発生に備えて、職場における感染対策を行うことが求められる。
- ・ 国民の生命および健康に著しく重大な被害を与えるおそれのある新型インフルエンザ等の発生時には、感染防止の観点から、一部の事業を縮小することが望まれる。
- ・ 特に多数の者が集まる事業を行う者については、感染防止のための措置の徹底が求められる。

21

資料 15

の事業者の場合は事と次第によります。「国民の生命および健康に著しく重大な被害を与えるおそれのある新型インフルエンザ等の発生時には、感染防止の観点から、一部の事業を縮小することが望まれる」「特に多数の者が集まる事業を行う者については、感染防止のための措置の徹底が求められる」ということになっています。流行期が幾つか分かれていますので、その時の状況によりますが、流行が国内発生早期から国内感染期と徐々にまん延してきた時、場合によっては、感染防止の観点から不特定多数の方が集まるような事業は縮小したり、お休みをしたりしたほうがよいのではないかということが書かれています。もう少し流行が拡大すると「お休みしてください」ということが出てきますが、これについては後の段階でお話しさせていただきます。(資料15)

(1) 指定(地方)公共機関

| 指定公共機関 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|----------|----|-----------------|--------------|--------------------|--------|-------------|---------------|--------------|--------------|---------------|----------------|-------------|------------------|----------------|------------|------------------|-----------|----------|----------|---------------|---------|---------|---------|------------------|-------------------|----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----|----------|----------|----|----------|----------|-------------|------------|------------|------|------------|-----------|------------|-------------|-------------|-----------|------------|----------|----------|------------|------------|--------------|----------|------------|----------|-----------|------------|----------|------------|------|----------|----------|------|----------|----------|------|-----------|-------------|------|------------|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----|-----------|----------|----|---------------|--------------|--------------|-------------|--------------|----------|----------|----------|-----------|----------|---------------|------------|------------|----------|-------------|----------|----------|----|------|----|--------|----|------------|-------------|-------------|-------------------------|----------|----------------|----|-----------------|----------------|----|----------|
| 災害対策基本法、事態対処法において指定されている指定公共機関を基本に、感染症対策を考慮 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>事業者名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="20">医療</td> <td>独立行政法人労働者健康福祉機構</td> </tr> <tr> <td>独立行政法人国立病院機構</td> </tr> <tr> <td>独立行政法人国立国際医療研究センター</td> </tr> <tr> <td>日本赤十字社</td> </tr> <tr> <td>公益社団法人日本医師会</td> </tr> <tr> <td>公益社団法人日本歯科医師会</td> </tr> <tr> <td>公益社団法人日本薬剤師会</td> </tr> <tr> <td>公益社団法人日本看護協会</td> </tr> <tr> <td>公益社団法人全日本病院協会</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人日本医療法人協会</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人日本病院会</td> </tr> <tr> <td>一般財団法人化学及血清療法研究所</td> </tr> <tr> <td>北里第一三共ワクチン株式会社</td> </tr> <tr> <td>武田薬品工業株式会社</td> </tr> <tr> <td>グラクソ・スミスクライン株式会社</td> </tr> <tr> <td>塩野義製薬株式会社</td> </tr> <tr> <td>第一三共株式会社</td> </tr> <tr> <td>中外製薬株式会社</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイ・エム・エス</td> </tr> <tr> <td>株式会社トップ</td> </tr> <tr> <td>テルモ株式会社</td> </tr> <tr> <td>ニプロ株式会社</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人日本ワクチン産業協会</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人日本医薬品卸売業連合会</td> </tr> <tr> <td rowspan="14">電気</td> <td>沖縄電力株式会社</td> </tr> <tr> <td>関西電力株式会社</td> </tr> <tr> <td>九州電力株式会社</td> </tr> <tr> <td>四国電力株式会社</td> </tr> <tr> <td>中国電力株式会社</td> </tr> <tr> <td>中部電力株式会社</td> </tr> <tr> <td>東京電力株式会社</td> </tr> <tr> <td>東北電力株式会社</td> </tr> <tr> <td>北陸電力株式会社</td> </tr> <tr> <td>北海道電力株式会社</td> </tr> <tr> <td>電源開発株式会社</td> </tr> <tr> <td>日本原子力発電株式会社</td> </tr> </tbody> </table> | 業種 | 事業者名 | 医療 | 独立行政法人労働者健康福祉機構 | 独立行政法人国立病院機構 | 独立行政法人国立国際医療研究センター | 日本赤十字社 | 公益社団法人日本医師会 | 公益社団法人日本歯科医師会 | 公益社団法人日本薬剤師会 | 公益社団法人日本看護協会 | 公益社団法人全日本病院協会 | 一般社団法人日本医療法人協会 | 一般社団法人日本病院会 | 一般財団法人化学及血清療法研究所 | 北里第一三共ワクチン株式会社 | 武田薬品工業株式会社 | グラクソ・スミスクライン株式会社 | 塩野義製薬株式会社 | 第一三共株式会社 | 中外製薬株式会社 | 株式会社ジェイ・エム・エス | 株式会社トップ | テルモ株式会社 | ニプロ株式会社 | 一般社団法人日本ワクチン産業協会 | 一般社団法人日本医薬品卸売業連合会 | 電気 | 沖縄電力株式会社 | 関西電力株式会社 | 九州電力株式会社 | 四国電力株式会社 | 中国電力株式会社 | 中部電力株式会社 | 東京電力株式会社 | 東北電力株式会社 | 北陸電力株式会社 | 北海道電力株式会社 | 電源開発株式会社 | 日本原子力発電株式会社 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>事業者名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ガス</td> <td>大阪瓦斯株式会社</td> </tr> <tr> <td>西部瓦斯株式会社</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">鉄道</td> <td>東京瓦斯株式会社</td> </tr> <tr> <td>東邦瓦斯株式会社</td> </tr> <tr> <td>北海道旅客鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td>四国旅客鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td>九州旅客鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td rowspan="20">貨物運送</td> <td>日本貨物鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td>東京地下鉄株式会社</td> </tr> <tr> <td>東海旅客鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td>西日本旅客鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td>東日本旅客鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td>小田急電鉄株式会社</td> </tr> <tr> <td>近畿日本鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td>京王電鉄株式会社</td> </tr> <tr> <td>京成電鉄株式会社</td> </tr> <tr> <td>京阪電気鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td>京浜急行電鉄株式会社</td> </tr> <tr> <td>首都圏新都市鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td>西武鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td>東京急行電鉄株式会社</td> </tr> <tr> <td>東武鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td>名古屋鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td>南海電気鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td>阪急電鉄株式会社</td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">空港管理</td> <td>佐川急便株式会社</td> </tr> <tr> <td>西濃運輸株式会社</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">空港管理</td> <td>日本通運株式会社</td> </tr> <tr> <td>福山通運株式会社</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">空港管理</td> <td>ヤマト運輸株式会社</td> </tr> <tr> <td>新関西国際空港株式会社</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">空港管理</td> <td>中部国際空港株式会社</td> </tr> <tr> <td>成田国際空港株式会社</td> </tr> </tbody> </table> | 業種 | 事業者名 | ガス | 大阪瓦斯株式会社 | 西部瓦斯株式会社 | 鉄道 | 東京瓦斯株式会社 | 東邦瓦斯株式会社 | 北海道旅客鉄道株式会社 | 四国旅客鉄道株式会社 | 九州旅客鉄道株式会社 | 貨物運送 | 日本貨物鉄道株式会社 | 東京地下鉄株式会社 | 東海旅客鉄道株式会社 | 西日本旅客鉄道株式会社 | 東日本旅客鉄道株式会社 | 小田急電鉄株式会社 | 近畿日本鉄道株式会社 | 京王電鉄株式会社 | 京成電鉄株式会社 | 京阪電気鉄道株式会社 | 京浜急行電鉄株式会社 | 首都圏新都市鉄道株式会社 | 西武鉄道株式会社 | 東京急行電鉄株式会社 | 東武鉄道株式会社 | 名古屋鉄道株式会社 | 南海電気鉄道株式会社 | 阪急電鉄株式会社 | 阪神電気鉄道株式会社 | 空港管理 | 佐川急便株式会社 | 西濃運輸株式会社 | 空港管理 | 日本通運株式会社 | 福山通運株式会社 | 空港管理 | ヤマト運輸株式会社 | 新関西国際空港株式会社 | 空港管理 | 中部国際空港株式会社 | 成田国際空港株式会社 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>事業者名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">航空</td> <td>全日本空輸株式会社</td> </tr> <tr> <td>日本航空株式会社</td> </tr> <tr> <td rowspan="14">水運</td> <td>オーシャントランス株式会社</td> </tr> <tr> <td>商船三井フェリー株式会社</td> </tr> <tr> <td>新日本海フェリー株式会社</td> </tr> <tr> <td>太平洋フェリー株式会社</td> </tr> <tr> <td>マルエーフェリー株式会社</td> </tr> <tr> <td>株式会社商船三井</td> </tr> <tr> <td>川崎汽船株式会社</td> </tr> <tr> <td>日本郵船株式会社</td> </tr> <tr> <td>旭タンカー株式会社</td> </tr> <tr> <td>井本商運株式会社</td> </tr> <tr> <td>上野トランステック株式会社</td> </tr> <tr> <td>川崎近海汽船株式会社</td> </tr> <tr> <td>近海郵船物流株式会社</td> </tr> <tr> <td>栗林商船株式会社</td> </tr> <tr> <td>鶴見サンマリン株式会社</td> </tr> <tr> <td>日本海運株式会社</td> </tr> <tr> <td>琉球海運株式会社</td> </tr> <tr> <td>金融</td> <td>日本銀行</td> </tr> <tr> <td>報道</td> <td>日本放送協会</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">通信</td> <td>日本電信電話株式会社</td> </tr> <tr> <td>東日本電信電話株式会社</td> </tr> <tr> <td>西日本電信電話株式会社</td> </tr> <tr> <td>エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>KDDI株式会社</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンクテレコム株式会社</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">郵便</td> <td>株式会社エヌ・ティ・ティ・コム</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンクモバイル株式会社</td> </tr> <tr> <td>郵便</td> <td>日本郵便株式会社</td> </tr> </tbody> </table> | 業種 | 事業者名 | 航空 | 全日本空輸株式会社 | 日本航空株式会社 | 水運 | オーシャントランス株式会社 | 商船三井フェリー株式会社 | 新日本海フェリー株式会社 | 太平洋フェリー株式会社 | マルエーフェリー株式会社 | 株式会社商船三井 | 川崎汽船株式会社 | 日本郵船株式会社 | 旭タンカー株式会社 | 井本商運株式会社 | 上野トランステック株式会社 | 川崎近海汽船株式会社 | 近海郵船物流株式会社 | 栗林商船株式会社 | 鶴見サンマリン株式会社 | 日本海運株式会社 | 琉球海運株式会社 | 金融 | 日本銀行 | 報道 | 日本放送協会 | 通信 | 日本電信電話株式会社 | 東日本電信電話株式会社 | 西日本電信電話株式会社 | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 | KDDI株式会社 | ソフトバンクテレコム株式会社 | 郵便 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・コム | ソフトバンクモバイル株式会社 | 郵便 | 日本郵便株式会社 |
| 業種 | 事業者名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療 | 独立行政法人労働者健康福祉機構 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 独立行政法人国立病院機構 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 独立行政法人国立国際医療研究センター | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 日本赤十字社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 公益社団法人日本医師会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 公益社団法人日本歯科医師会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 公益社団法人日本薬剤師会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 公益社団法人日本看護協会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 公益社団法人全日本病院協会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般社団法人日本医療法人協会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般社団法人日本病院会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財団法人化学及血清療法研究所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 北里第一三共ワクチン株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 武田薬品工業株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | グラクソ・スミスクライン株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 塩野義製薬株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 第一三共株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 中外製薬株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社ジェイ・エム・エス | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社トップ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| テルモ株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニプロ株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般社団法人日本ワクチン産業協会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般社団法人日本医薬品卸売業連合会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電気 | 沖縄電力株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 関西電力株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 九州電力株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 四国電力株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 中国電力株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 中部電力株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 東京電力株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 東北電力株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 北陸電力株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 北海道電力株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 電源開発株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 日本原子力発電株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 業種 | 事業者名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ガス | 大阪瓦斯株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 西部瓦斯株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鉄道 | 東京瓦斯株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 東邦瓦斯株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 北海道旅客鉄道株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 四国旅客鉄道株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 九州旅客鉄道株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貨物運送 | 日本貨物鉄道株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 東京地下鉄株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 東海旅客鉄道株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 西日本旅客鉄道株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 東日本旅客鉄道株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 小田急電鉄株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 近畿日本鉄道株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 京王電鉄株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 京成電鉄株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 京阪電気鉄道株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 京浜急行電鉄株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 首都圏新都市鉄道株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 西武鉄道株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 東京急行電鉄株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 東武鉄道株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 名古屋鉄道株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 南海電気鉄道株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 阪急電鉄株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 阪神電気鉄道株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 空港管理 | 佐川急便株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 西濃運輸株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 空港管理 | 日本通運株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 福山通運株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 空港管理 | ヤマト運輸株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 新関西国際空港株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 空港管理 | 中部国際空港株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 成田国際空港株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業種 | 事業者名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 航空 | 全日本空輸株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 日本航空株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水運 | オーシャントランス株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 商船三井フェリー株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 新日本海フェリー株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 太平洋フェリー株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | マルエーフェリー株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社商船三井 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 川崎汽船株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 日本郵船株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 旭タンカー株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 井本商運株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 上野トランステック株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 川崎近海汽船株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 近海郵船物流株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 栗林商船株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鶴見サンマリン株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本海運株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 琉球海運株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金融 | 日本銀行 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報道 | 日本放送協会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信 | 日本電信電話株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 東日本電信電話株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 西日本電信電話株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | KDDI株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ソフトバンクテレコム株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 郵便 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・コム | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ソフトバンクモバイル株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 郵便 | 日本郵便株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

業務計画の策定が必要

指定(地方)公共機関とはどのような所かという、災害対策基本法、事態対処法等で指定されている指定公共機関を基に、感染症対策を考慮して既にこういう方たちがノミネートされています。医療関係、電気、ガス、鉄道、貨物等々と、輸送、運送、金融なども入っています。基本的には、国の活動がきちんと回っていく為に、社会機能が維持される為に頑張っていたいただかなければいけない方たちが入っているわけです。(資料16)

(2)登録事業者：特定接種の対象

しかしながら、指定(地方)公共機関の方たちだけが頑張っても、当然、国は回っていかないと分かっています。そこで登録事業者の方たちが出てくることとなります。基本的には、医療、電気、ガス、水道、金融があるというお話をしましたが、医療提供または国民生活・国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者で、厚生労働大臣の登録を受けている方たちです。具体的には、政府行動計画による整理では、「医療分野」の方と「国民生活・国民経済安定分野」の方が出てきます。(資料17)

もう少し細かく言うと、介護・福祉、電気、ガス、医療機器製造、中央銀行、郵便、医薬品、内・外航海運、報道事業者などです。エネルギー系では、石油元売、熱供給です。そして、どうしても欠かせないのが食料品の製造・販売、流通の方たちで、登録事業者の名の下にしっかり頑張ってくださいませという事です。指定(地方)公共機関はもちろん重要ですが、その方たちだけでは国の機能は回していけないので、登録事業者の方と手を取って頑張ってくださいませという形

になるかと思えます。登録事業者の方に頑張ってくださいませというからは、発生時における特定接種ということで、従業員の方に先行的予防接種を行うことが枠組みとして決まっています。(資料18)

登録事業者：特定接種の対象

●登録事業者

- ・医療提供又は国民生活・国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者であって、厚生労働大臣の登録を受けているもの
- ・発生時における特定接種(従業員に対する先行的予防接種)を行う

●登録事業者の概要(政府行動計画による整理)

- ・A:医療分野
 - A-1 新型インフルエンザ等医療型
 - A-2 重大・緊急医療型
- ・B:国民生活・国民経済安定分野
 - B-1(介護・福祉型)、B-2(指定公共機関型)、B-3(指定公共機関同類型)、B-4(社会インフラ型)、B-5(その他)

23

資料 17

登録事業者：特定接種の対象

●国民生活・国民経済安定分野

- ・介護・福祉型(介護・福祉事業所)
- ・指定型、(電気通信、電機、ガス、鉄道、航空、貨物自動車運送、内・外航海運、公共放送業、空港管理、バス、医薬品製造・卸、医療機器製造・卸、中央銀行、郵便)
- ・指定同類型(電気通信、電機、ガス、鉄道、航空、貨物自動車運送、内・外航海運、報道事業者、バス、医薬品製造・卸、医療機器製造・卸、銀行、郵便)
- ・指定同類系(社会インフラ系)(石油元売、熱供給、金融証券決済事業者)
- ・その他の登録事業者(食料品製造・販売・流通、感染性廃棄物処理)

24

資料 18

3. 新型インフルエンザ等緊急事態宣言

先ほど、「事と次第によっては事業者の方に業務をお休み、または縮小してもらいましょう」という話があると申し上げましたが、特別措置法の下では緊急事態宣言が出される可能性があります。2009年の場合、結果として病原性もそれほど高くなく、日本でもお亡くなりになった方は出ましたが、それは何万人、何十万人という数字ではありません。今回、もし新型インフルエンザ等(国民の生命・健康に著しく重大な被害を与えるおそれがあるものに限り)が国内に発生

し、しかも、全国的かつ急速なまん延で、このままいくと大変なことになってしまう、国民生活・国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがあるという場合には、緊急事態宣言を出せることになっています。

緊急事態宣言は、いろいろな行動制限というか人権にかかわるようなことも出てきますので、ずっと続けてよいものではありません。基本的に緊急事態宣言の期間は2年を超えないようにしてくださいということです。期間の延長が必要であると認められた場合は、1年を超えない範囲ということなので、2+1年ということになると思います。前回2009年の流行も、最終的には18カ月から24カ月ということで、2年は超えなかったと思います。(資料19)

実際にどのようなことが行われるかということ、われわれに関係してくるのは外出自粛要請の辺りだと思います。流行初期の封じ込めということで、できればこの地域の方たちは外出自粛をしてくださいという話があります。次に、興行場、催事の制限等の要請・指示です。特定多数の方が集まるホールやドームの業務については、営業を少しお休みしてくださいという要請や指示が出る可能性もありますが、これはあくまで緊急事態宣言が出た場合です。

それから、登録事業者の方には特定接種がありましたが、住民に対する予防接種もあり、これも緊急事態宣言が出されているときに実施します。住民ということは、企業の場合で考えれば従業員に対する住民接種が出てくる可能性があるということです。

緊急事態宣言のもとでは、医療提供体制の確保も求められています。また、輸送事業者は緊急物資をきちんと運んでください、そして物資が逼迫(ひっばく)して物が足りなくなります、売り惜しみをしないでくださいということも書かれています。埋葬・火葬の特例もあり、火葬が間に合わなくなるので墓地への一時的な埋葬にも触れています。そのようなことが、特別措置法の下で緊急事態宣言が宣言されると出てきます。この辺りまでが法律全体の立て付けです。(資料20)

新型インフルエンザ等緊急事態宣言

- 新型インフルエンザ等(国民の生命・健康に著しく重大な被害を与えるおそれがあるものに限り)が国内で発生し、全国的かつ急速なまん延により国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがあると認められるとき
- 「緊急事態宣言」の期間は2年を超えてはならず、期間の延長が必要であると認められた場合は、1年を超えない範囲で延長できる
- 重症症例(肺炎、多臓器不全、脳症など)が通常のインフルエンザと比較し、相当多くみられる場合 など

資料 19

新型インフルエンザ等緊急事態宣言

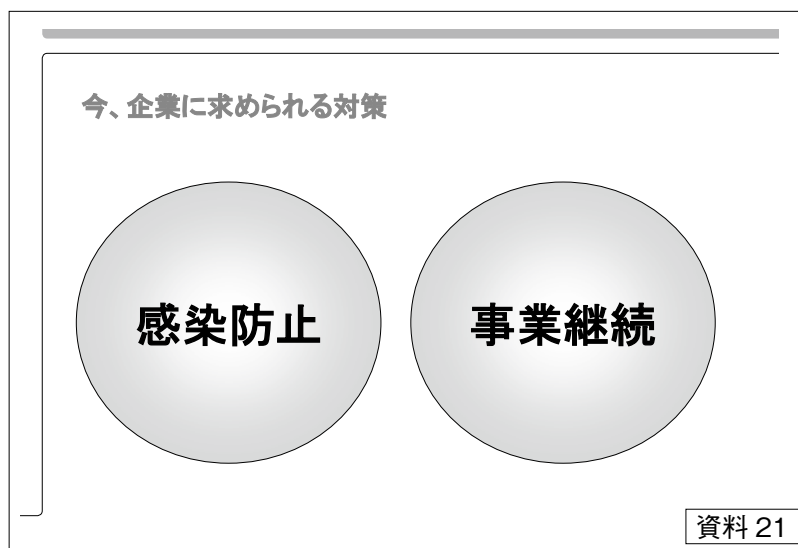
- 外出自粛要請、興行場、催事等の制限等の要請・指示(潜伏期間、治癒するまでの期間等を考慮)
- 住民に対する予防接種の実施
- 医療提供体制の確保(臨時的医療施設等)
- 緊急物資の運送の要請・指示
- 政令で定める特定物資の売渡しの要請・収容
- 埋葬・火葬の特例
- 生活関連物資等の価格の安定
- 行政上の申請期限の延長等
- 政府関係金融機関等による融資

資料 20

Ⅲ. 新型インフルエンザ等対策の策定と見直しのポイント ～感染防止と事業継続～

1. 今、企業に求められる対策

「感染防止」と「事業計画」の二本柱で考えましょうという話をしましたが、この二本柱について、具体的な話を進めていきたいと思います。(資料21)



(1) 2009年の流行を振り返る

「故きを温ねて(ふるきをたずねて)新しきを知る」という言葉があります。ここで2009年の流行を振り返ってみましょう。日本におけるH5N1の流行、つまり2009年の新型インフルエンザは他国に比べて死亡率が非常に低かったのです。10万人当たりの死亡率について、カナダが1.32、アメリカが3.96という時に、日本は0.16ということで、諸外国、先進国の中でも非常に低い数字でした。

医療の専門家の方が総括している資料によると、基本的に次の三つの理由が、他国に比べて死亡率が低

かった原因ではないかということで挙げられております。一つは、これは国に感謝しなくてはいけないのではないかと思います。国民皆保険制度の下で医療機関へのアクセスが非常に良いことです。2009年、最初にメキシコで新型インフルエンザが出た時に、致死率が非常に高いものではないかという報道が最初の2週間ぐらい出回っていました。発生した国では、保険制度を含めて、医療機関に対する敷居が非常に高く、本当に大変な状況になってから医療機関に来るので、そこから救うのはなかなか大変だったということであり、その辺の事情が日本では非常に恵まれているということです。

二つ目は、保健衛生の水準です。当時、どこの企業にお邪魔しても受付にはアルコール性の消毒液が置いてありました。子供の時から手洗いという教育をわれわれは受けています。何だかんだといっても、保健衛生の水準が高く、それを着実に実践したということだと思います。

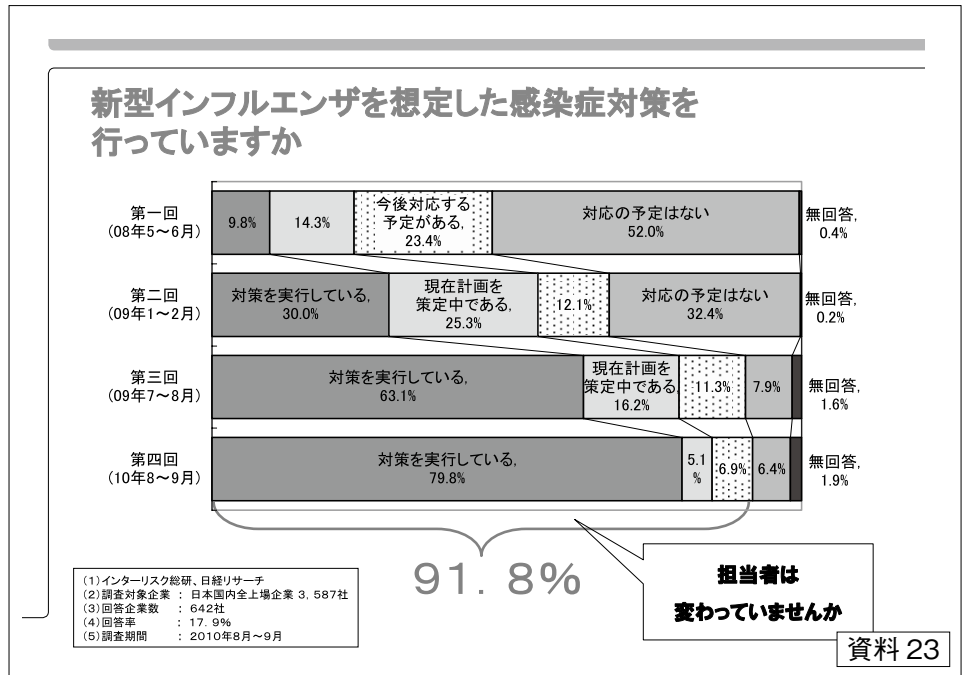
三つ目は、抗インフルエンザウイルス薬がきちんと準備されていたということです。(資料22)

2009年の流行を振り返る

- 総括: 日本の新型インフルエンザによる死亡率は世界的に見ても低い
 - ・10万人当たりの死亡率(カナダ1.32、イギリス0.76、フランス0.51、アメリカ3.96、日本0.16)
- 教訓: 貢献した要素
 - ・医療へのアクセス
 - ・保健衛生の水準
 - ・抗インフルエンザウイルス薬

(2) 新型インフルエンザを想定した感染症対策を行っていますか

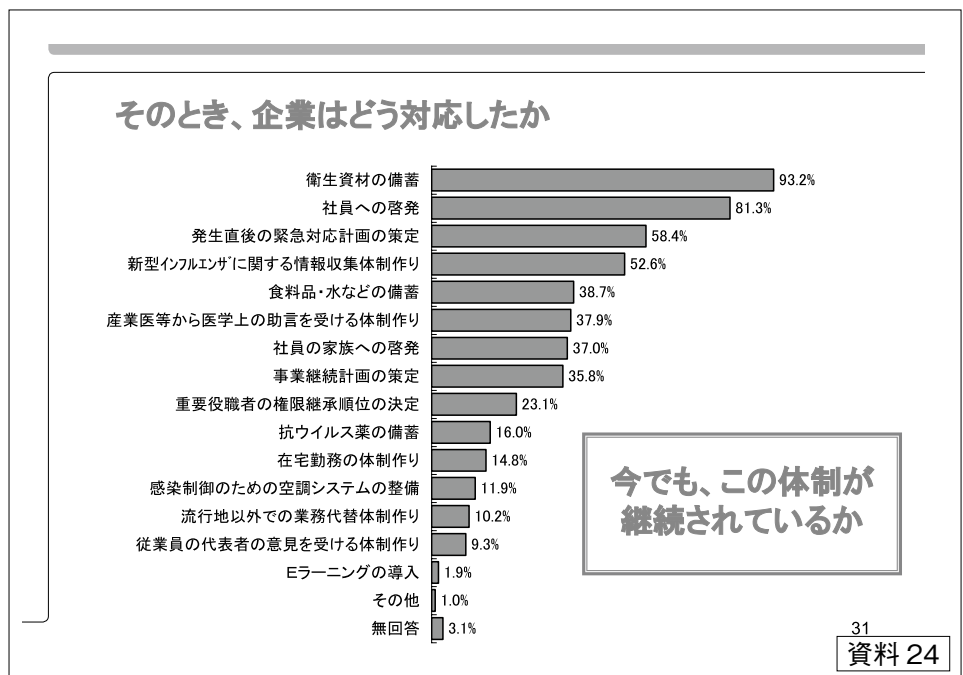
これらの要因はそのまま今後も貢献してくれる要素になると思います。次に企業の観点から考えてみましょう。私どもインターリスク総研では、「感染症に対する備えはどうか」というアンケート調査を、2009年に新型インフルエンザが流行する前から行っていました。2008年、2009年、2010年のデータを示します。感染症対策を実行している企業は、流行を境目に倍くらいに増えており、その後また増えて、2010年の段階では8割ぐらいの企業が「やっています」と答えています。



ところが、ここには落とし穴がありました。これは4年半前の数字です。2013年に、中国でH7N9の流行がありましたが、その時には、いろいろな企業から「中国で流行している鳥インフルエンザについて教えてください」と基本的なご照会をいただくわけですが、これは企業の場合、人事異動で人が替わるので、4~5年前に担当していた方が必ずしも今いるとは限らないからです。当時、「感染症に対する事業継続計画を作りましたがよく分かりません」というお尋ねもありました。組織として考える時に、作ったもの、準備したものがきちんと今でも活用できるのかどうか、この機会にぜひ見直していただけたらと思います。(資料23)

(3) そのとき、企業はどう対応したか

当時対応したことについても、「衛生資材の備蓄」「社員への啓発」「発生直後の緊急対応計画の策定」と資料24に書いてあります。ここでやったことが今でもきちんと残っているか、継続されているかどうかをご担当の方がぜひ確認していただければと思います。(資料24)



2. 感染防止

2013年から2014年にかけて中国でH7N9という鳥インフルエンザの流行がありました。中国に拠点を持っている企業は、社員や家族がそこにいるので、当然対策を立てなくてはなりません。感染防止について、上海の日本国総領事館が、鳥インフルエンザ関連情報を日本語ホームページで掲載しています。「在留邦人の方におかれましては、以下の諸点にご注意願います」ということで、資料25は2015年1月5日の鳥インフルエンザ情報第92報です。どんどんアップデートされていますが、どんなことが書いてあるかを見てください。これは中国で出されているので、基本的に中国の鳥インフルエンザについて書いてありますが、「発熱、咳などの呼吸器感染の症状が発症、特に高熱の発症や呼吸困難の症状が見られた場合は、速やかに医師の診断を受けるようお願い致します」ということで、この注意事項は、季節性のインフルエンザはもちろん、今度新型インフルエンザが発生した場合も全く同じです。ただし、日本における新型インフルエンザの場合、「危ないと思った時にそのまま医療機関に行ってはいけない」ということがあります。日本では、海外発生期から国内発生早期において発症した場合、帰国者・接触者相談センターに連絡して指示を受けます。ここは留意していただきたいのですが、基本的な考え方は同じです。中国特有のことは、「不用意に鳥・家畜に近寄ったり触れたりせず」というところだけです。日本の場合は、よほどの環境にない限り「不用意に鳥・家畜」という状況はあまりないと思います。中国の場合は、市場に行くと生きた鳥がかごに入って、あるいはぶら下がって売っている状況です。

それ以外は日本でも同じです。「手洗い、うがい等を励行し、衛生管理に十分注意してください。また、十分な栄養、睡眠をとり、平素から体調管理に気を付けてください」「外出する場合には、人混みはできるだけ避け、人混みではマスクをする等の対策を心掛けてください」ということです。どこへ行っても、どんな状況にあっても、飛沫感染、接触感染ということは全く同じなのです。そうすると、われわれがやらなければいけないことも全く同じになるのです。

感染防止

● 在上海日本国総領事館による鳥インフルエンザ関連情報(第92報): 在留邦人の方におかれましては、以下の諸点にご注意願います。(2015年1月5日)

- ・ 発熱、咳などの呼吸器感染の症状が発症、特に高熱の発症や呼吸困難の症状が見られた場合は速やかに医師の診断を受けるようお願い致します。
- ・ 不用意に鳥・家畜に近寄ったり触れたりせず、手洗い、うがい等を励行し、衛生管理に十分注意してください。また、十分な栄養、睡眠をとり、平素から体調管理に気を付けてください。
- ・ 外出する場合には、人混みはできるだけ避け、人混みではマスクをする等の対策を心がけてください。

現地の従業員とのリスクコミュニケーションも重要

資料 25

感染防止

全員が実践できることが重要!

資料 26

資料25に書いてあることで、難しくできないようなことはありませんが、これを全員で実践することがポイントなのです。残念ながら、一人でもこれができないと、人から人に感染するので大変なことになります。会社であれば会社、その中のもう少し小さいユニットでは、部、課、あるいはフロアで、一人でもしくじる人が出ると、そこからウイルスが漏れていって感染が拡大してしまいます。

海外の場合、当然ながら日本から出向している方だけではなく、現地の従業員とリスクコミュニケーションをしておかないと、感染症を防ぐことはできません。飛沫感染、接触感染を断つという基本の部分をしっかりやるのが、どれだけ重要になってくるかということです。全員が実践できることがとても重要なのです。ここまでが「感染防止」のお話になります。(資料25, 26)

3. BCPは代替戦略

次は、「感染防止」と「事業継続」の二本柱のうち、事業継続についてお話します。事業継続というと難しく思われるかもしれませんが、基本的にBCPは代替戦略なのです。今は平常時で、東京では地震も起こっていないし、新型インフルエンザが流行しているわけでもありません。このような時は、「新型インフルエンザはどうするのか、事業継続はどうするのか」と難しく考えてしまいがちですが、基本に戻ると、資料27の「災害時には、資源が限られる。理論的には、

BCPは代替戦略

災害時には、資源が限られる

理論的には、災害前と同じ資源が確保できれば、

事業継続は可能

①復旧し、事業継続するにあたっての落とし穴
(ボトルネック)を見つける

②ボトルネックを克服する打ち手を考える

③BCPに落とし込む

資料27

災害前と同じ資源が確保できれば、事業継続は可能」という文章に尽きます。新型インフルエンザ等もそうですが、災害が起こった時には資源が限られ、人・物・金の全てがなくなることもあります。理論的に、災害が起こったとしても同じ資源が確保できていれば事業継続は可能です。ところが、新型インフルエンザ等では最大最悪の場合64万人の方が亡くなるかもしれません。つまり、人が欠けるということは大前提で、流行すればたくさんの方が職場から離脱し、また亡くなる方もたくさん出るでしょう。では、どうやって人を補充していくか、足りない所を補っていくかということがポイントになります。足りなくなるものは必ず出ます。事業継続をするに当たって、その足りない部分をどのように代替していくかということを見つけてください。それを紙に落とし込んだものが事業継続計画なのです。(資料27)

(1)BCPとBCM

資料28は内閣府のホームページにある事業継続ガイドラインからの引用です。事業継続計画とは、地震もそうですが、感染症がまん延して不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、できれば準備をすることに中断させないようにしましょうということ。さすがに国の想定で64万人亡くなるかもしれない事態が発生すれば、中断もするでしょう。しかし、中断しても可能な限り短い時間で復旧させてください。その為にやるべき方針、体制、手順等を示したものが事業継続計画(BCP)ということです。(資料28)

BCPとBCM

BCP: Business Continuity Plan (事業継続計画)

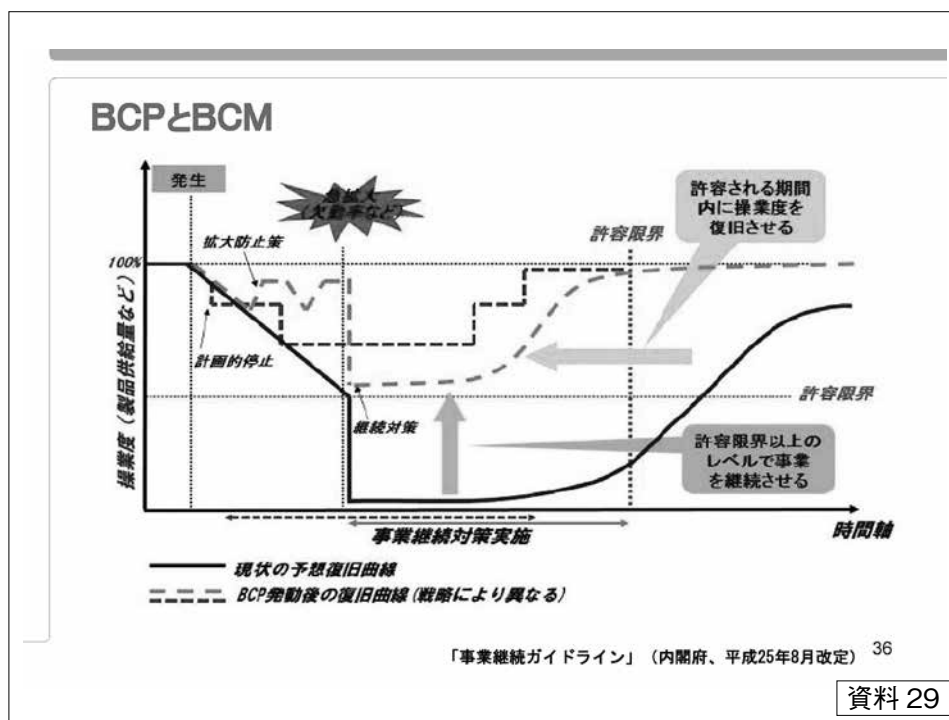
大地震等の自然災害、感染症のまん延、テロ等の事件、大事故、サプライチェーン(供給網)の途絶、突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い時間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画のことを事業継続計画(BCP)と呼ぶ

「事業継続ガイドライン」(内閣府、平成25年8月改定)

35

資料 28

これを図に描くと資料29のようになります。縦軸に事業の操業レベル100%のラインと、横軸に時間をとっています。新型インフルエンザが発生すると、ここで人が感染してこのような形で操業レベルが落ちていきます。ある時、感染が急拡大すると欠勤率が増え、操業レベルが落ちてしまいます。何もしていないと、このように回復していきませんが、準備することによってできるだけ早めに回復しましょうということです。(資料29)



4. 事業者・職場における新型インフルエンザ等対策ガイドライン (2013年6月26日に改定=策定)

地震と新型インフルエンザ等では、事業継続の考え方で違う所があります。地震の場合、起こってしまうと、そこから「この地震はなかったことにしてください」ということはできません。被害が確定し、基本的に建物が壊れたものはそのままですし、亡くなった方もそのままです。新型インフルエンザ等の場合も大筋は同じですが、違うことは、感染の拡大防止策を取ることができるということです。感染症はみんな免疫を持っていませんから、海外で発生したとしても、日本に入ってきます。ただし、先ほどの基本の三つの感染経路のうち、接触感染と飛沫感染をしっかりとやりましようとなっていて、そこがしっかりできていない所とそうでない所はやはり違うわけです。ここが重要なんです。うまくやれば、この落ち込みを少し緩めることができるんです。もちろん、非常に感染力が強く病原性の高いものが来るとなかなかそれも難しいと思いますが、何もやっていない所としっかりやっている所で差が出るのが、この行動計画、ガイドライン等々で書かれていることだと思います。

国から「事業者・職場における新型インフルエンザ等対策ガイドライン」がA4版二十数ページで出されています。今日は全部の解説はできませんが、その中から対策を立てていただく、あるいは対策を見直していただく時のヒントを説明したいと思います。

(1)BCPにおける地震と新型インフルエンザ等の差 緊急事態としての特徴が異なる

事業継続の観点として、地震とインフルエンザはよく比較されます。地震と違うのは丸で囲んである所です。地震の場合、起こってしまった後にはもう変えようがありませんが、新型インフルエンザの場合は、その後どう動くかによって感染が拡大するかどうかということになります。人が動けば動くほど、お互いに会えば会うほど、感染のリスクが増えてくるのです。当然、飛沫感染、接触感

| 項目 | 地震災害 | 新型インフルエンザ等 |
|-----------|------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 事業継続方針 | ○できる限り事業の継続・早期復旧を図る | ○感染リスク、社会的責任、経営面を勘案し、事業継続のレベルを決める |
| 被害の対象 | ○主として、施設・設備等、社会インフラへの被害が大きい | ○主として、人への健康被害が大きい |
| 地理的な影響範囲 | ○被害が地域的・局所的（代替施設での操業や取引事業者間の補完が可能） | ○被害が国内全域、全世界的となる（代替施設での操業や取引事業者間の補完が不確実） |
| 被害の期間 | ○過去事例等からある程度の影響想定が可能 | ○長期化すると考えられるが、不確実性が高く影響予測が困難 |
| 災害発生と被害制御 | ○主に兆候がなく突発する ○被害規模は事後の制御不可能 | ○海外で発生した場合、国内発生までの間、準備が可能 ○被害規模は感染対策により左右される |
| 事業への影響 | ○事業を復旧すれば業績回復が期待できる | ○集客施設等では長期間利用客等が減少し、業績悪化が懸念される |

資料 30

染の可能性が出てくるので、感染リスクや社会的責任、経営面を考慮して、事業継続のレベルを決めます。指定(地方)公共機関、登録事業者の方は、感染防止と事業継続をしっかりと行ってください。一般事業者の方は、全てを今まで通りにフル稼働で行うかどうかをよく考えてください。

もう一つは、海外で発生した場合です。新型インフルエンザ等の場合、海外のどこかで発生したものが一定期間後に日本に入ってくるという国の想定であり、海外で発生したものが日本に入ってくるまでに若干の準備期間ができます。ただ、そこからいろいろなものを買いに走ろうとしても駄目ですから、そこはあまり過大な期待をせずに、今から準備していただきたいことがあります。

それから、被害規模は感染防止対策によって左右されます。これもくどいようですが、感染防止対策をやっている所とやっていない所では差が出ます。(資料30)

(2) 新型インフルエンザBCPにおける留意点

海外のどこで発生しても、若干のずれはあっても流行は全世界に拡大します。今、ハリケーンや巨大な地震、そして日本の台風でも、海外からの支援はありますが、新型インフルエンザ等の場合は自国のことだけでも大変になりますので、救援を送ったり、もらったりは難しいだろうと思います。マスク等の個人防護具は払底してしまいます。流行期間は長期化し、18か月から24か月の持久戦になります。人的被害が甚大ということですが、国の想定、行動計画と事業者向けのガイドラインの大前提となっているのは、国民の4人に1人が感染することなのです。(資料31)

新型インフルエンザBCPにおける留意点

- **世界的な大流行(パンデミック)**
 - 他地域、国からの支援が困難
 - PPE(個人防護具)の払底
- **流行期間の長期化**
 - 短期決戦ではなく持久戦
- **人的被害が甚大**
 - 全人口の25%が罹患、最大40%が欠勤

資料 31

(3) 新型インフルエンザ等流行のシナリオ

国は、4人に1人が感染して、感染した方のうち50人に1人が亡くなるという想定を立てています。つまり、今、日本の人口が1億2,800万人と仮置きをすると、その4分の1の3,200万人が感染します。3,200万人のうち50人に1人、つまり2%の方が亡くなると想定していますので、3,200万人×2%ということで、冒頭に申し上げた64万人になります。1億2,800万人×4分の1(25%)×2%で、ここに出てきている64万人になります。この前提はスペインインフルエンザ程度の致死率2%ということですが、もう少しマイルドなものだと亡くなる方の想定数は小さくなります。もちろん、これは最悪の場合で考えています。くどいようですが、われわれが的確に準備をして接触感染、飛沫感染の対応をしっかりとすることで、感染者の数は減らせるのだと思いますから、事業者としてやるべきことを実行しましょう。(資料32)

新型インフルエンザ流行のシナリオ

- **罹患率25%、受診者数は、1,300万人～2,500万人**
- **一日あたりの最大入院患者数**
 - アジアインフルエンザ程度の流行: 10.1万人
 - スペインインフルエンザ程度の流行: 39.9万人
- **入院患者数および死亡者数**

| 病原性等 | 入院患者数(上限) | 死亡者数(上限) |
|-----------------------------|-----------|----------|
| アジアインフルエンザ程度 (致死率 0.53%) | 約 53 万人 | 約 17 万人 |
| スペインインフルエンザ程度 (致死率 2.0%) | 約 200 万人 | 約 64 万人 |

資料 32

(4) 新型インフルエンザ等対策体制の検討・確立

(i) 危機管理体制の整備

ここからは、新型インフルエンザ等に関する事業者向けのガイドラインの中から順番にポイントをご説明していきます。発生前の平常時の段階からいろいろなことを決めておいてください。以前もそうでしたが、実際に感染症が発生して、日本に入ってきてからではできることが限られます。マスクはない、そしてアルコール性の消毒剤もないということでは、準備がなかなか整いません。この辺りは今から準備していただくことが重要です。何事もそうですが、リスクマネジメントはトップダウンだと思います。経営責任者が率先してやるということです。

それから、危機管理、リスクマネジメントの問題でありながら、ベースは感染症ということで医療の問題にもなります。産業医の方、また産業医がおられない企業であれば近隣の医療機関、管轄の保健所等々のご相談いただくことも必要になってくると思います。また、一部の業務を縮小したり在宅勤務にしたりすると、当然勤怠管理の問題や労働時間など人事関係の問題が出てきます。人事の方、労働組合の方とも事前に話をしておかないと、流行が始まってからこれらのことを全部決めるのではとても回りません。

代替意思決定体制というのは、新型の場合、誰が感染するか分からないので、「意思決定者が感染した場合は誰が対応するのか」という、一次代行者、二次代行者を今の段階から決めておくことが必要になってくるということです。(資料33)

平時においてBCPの運用推進体制を確立してください。産業医、近隣の医療機関というのは、先ほど申し上げた所です。経営者をトップとした危機管理組織を設置してください。(資料34)

1 新型インフルエンザ等対策体制の検討・確立

● 危機管理体制の整備

- 基本方針・意思決定方法等を、発生前の段階から検討する
- BCPの立案等に当たっては、経営責任者が率先するとともに、各部門の責任者を交えた体制とする
- 従業員や産業医をメンバーに加える
- BCPの初動および主要な対応・対策発動のタイミングを規定する
- 代替意思決定体制の検討を行う
- 各事業所の判断が求められることも想定する

41
資料 33

1 新型インフルエンザ等対策体制の検討・確立

● 危機管理体制の整備

- 平時においてBCP運用推進体制を確立する
- 産業医、近隣の医療機関、管轄の保健所、産業保健推進センターなどを活用する
- 新型インフルエンザ等発生時には、経営者をトップとした危機管理組織を設置し、事業所の感染予防、事業継続に関する意思決定体制を構築する

42
資料 34

(ii) 情報収集・共有体制の整備

前回の新型インフルエンザで大変ご苦労された方もいらっしゃるかと思います。平時から新型インフルエンザ等に関する正しい情報を収集してくださいということです。今はインターネットの時代なので、マスコミ等々からいろいろなものが出るとは思いますが、冒頭に申し上げたエボラ出血熱でも、殺人ウイルスのような形でセンセーショナルに取り上げられた部分だけをインプットしてしまうと、いたずらに混乱を招いてしまう可能性があります。冷静に恐れる

という観点からすると、正しい情報が取れる所、国でいえば厚生労働省、内閣官房、外務省等々、海外でいえば在外公館が出しているものでもよいかと思います。つまり、この感染症は一体何なのかが見えるような形にしないといけないので、その体制を整えておくということです。

これは良いのか悪いのか分かりませんが、ホームページは結構構成が変わります。例えば、WHOやCDC(アメリカ疾病管理予防センター)など、どういう所をクリックしていくと順番に情報が出てくるかというのは、毎日とは変わりませんが、一定期間経過すると変わります。「お気に入り」のような形で取っておいてもよいのですが、一定期間ごとに見ていかないと、本来取れると思っていた情報がどこに行ってしまったかということは十分にあり得ます。こういう所は定期的にメンテナンスしていただくことがとても重要だと思います。担当の方を決めるなどして、いつでも正しい情報が取れるような体制をぜひ取っておいていただきたいと思います。

資料35の「発生時を想定して、従業員の発症状況や欠勤の可能性等」とありますが、これは個人を詮索することでは決してありません。従業員の緊急連絡先や学校・保育施設に通う子供の有無、要介護家族の有無等々と書いてあるのは、4人に1人が感染し、ピーク時には4割欠勤するという想定のもとで、いろいろな事が起こり得ると言っているわけです。

まず学校・保育施設等が最初に臨時休業します。子供同士で「人と人の接触はやめましょう。2メートル離れましょう」と言っても全然通用しませんから、できるだけ最初の段階で流行を拡大させないように学校がお休みになります。そうしますと、共働きのお父さんかお母さんのどちらかは家にいないといけないということが出てきます。

高齢者入所施設については、高齢者の方全員におうちに帰っていただくこともできませんし、帰る所のない方もいらっしゃるかもしれませんので、感染防止対策を強化しつつ継続されますが、デイサービス(通所)については、お休みがあり得ます。そうしますと、「おじいちゃんがデイサービスに行っている日は、私はパートに行きます」という方が、おうちで介護をしなくてはならぬ為、働けなくなる可能性があります。4人に1人が感染することで、ピーク時には10人のうち4人が欠勤ということもあるかもしれません。企業は、それに備えておく必要があります。(資料35)

1 新型インフルエンザ等対策体制の検討・確立

● 情報収集・共有体制の整備

- 平時から新型インフルエンザ等に関する正しい情報を収集するとともに、継続して入手できる体制を構築する
- 国内外の新型インフルエンザ等に変異するおそれがある感染症の対応状況や医療体制に関する情報を、国(内閣官房、厚生労働省、外務省等)、地方公共団体、WHO等から入手する体制を構築する
- 発生時を想定して、従業員の発症状況や欠勤の可能性等を確認する体制を構築する
(従業員の緊急連絡先や学校・保育施設に通う子どもの有無、要介護家族の有無、その他支援の必要性の有無等)

43
資料 35

繰り返しになりますが、情報収集・共有体制を整備してください。海外進出事業者においては、先ほど申し上げたような点に加え、在外公館、現地国政府の保健部局からの情報収集です。企業は、現地に駐在している従業員があれば、その方に動いていただくということを、流行してからではなく、今から時間をかけてやっておいたほうがよいです。流行が東南アジア某国で始まったから調べろといっても、その時は既に向こうの国は大混乱になってしまっているので、今から当該国のことについては調べておいてくださいということです。(資料36)

1 新型インフルエンザ等対策体制の検討・確立

- 情報収集・共有体制の整備
 - ・ 事業者団体、関係事業者等と情報交換を行い、発生時の連携等について事前に協議を行う
 - ・ 特に新型インフルエンザ発生時にサプライチェーンが機能するかどうか、どの業務をどの程度継続するか、関連事業者間でどのような相互支援を行うかなどについて、平時から協議を行う
 - ・ 海外進出事業者においては、前述に加え、在外公館、現地国政府の保健部局からの情報収集体制を整備する
(当該国の抗インフルエンザウイルス薬の取扱い方法などの薬事法制及び新型インフルエンザ等発生時の公衆衛生対策等)

44
資料 36

新型インフルエンザ等発生時の行動についても、普及啓発・訓練を行ってください。ここは、いわゆるリスクコミュニケーションです。「新型インフルエンザ等発生時に業務に従事する者に対して、その感染リスクの提言方法を理解・納得させる」というのは、先ほど来、私が申し上げていたところです。つまり、接触感染、飛沫感染を防ぐ為にはどうすればよいかということで、そんなに難しい話ではありません。手洗いやマスクの着用等、そういうところを徹底

1 新型インフルエンザ等対策体制の検討・確立

- 情報収集・共有体制の整備
 - ・ 従業員に対して、感染対策を徹底するとともに、**新型インフルエンザ等発生時の行動についても普及啓発・訓練を行う。**新型インフルエンザ等発生時に業務に従事する者に対しては、その感染リスクの低減方法を理解・納得させる
 - ・ また、自社の事業継続の観点から必要な取引事業者に対し、感染対策等の普及啓発を実施することが望ましい
 - ・ 発生時に収集すべき情報
 - ・ 新型インフルエンザ等が発生している地域
 - ・ 新型インフルエンザ等の概要(特徴、症状、治療方法等)
 - ・ 事業者及び国民が実施すべき対応

45
資料 37

していただくということです。理解していても、それを実行しなければ飛沫感染と接触感染を防げません。行動変容をしていただくことがとても大事かと思います。(資料37)

情報収集のまとめです。情報収集は平常時から行っておきます。公的機関を中心に、ホームページも変わってしまったりするので、平常時からフォローしておいてください。社員の方の情報入手ルートをまとめ、電話番号、連絡先は最新情報を整備します。(資料38)

1 新型インフルエンザ等対策体制の検討・確立

- 情報収集は、平常時から行う
- 公的機関を中心に、平常時から、フォローしておく(WHO、CDC、厚生労働省、国立感染症研究所、外務省(海外の日本大使館等)、自社の海外拠点など)
- 情報入手ルートをまとめ、そして活用する
- 電話番号等、連絡先は最新情報を整備する

メールアドレスは
変わっていませんか

46
資料 38

社員の方に対する教育・研修ということでは、既にいろいろなものが出ています。厚生労働省や国立感染症研究所などの信頼できる公的機関から、いろいろなパンフレットや小冊子などが出ています。保健所もとても良いものを出している所がたくさんあります。ぜひそのようなものを使い、情報を浸透させるところにエネルギーを使っていたほうがよいと思います。また、自社のことだけでなく、サプライチェーン全体のことも考えていただく必要があります。(資料39)

1 新型インフルエンザ等対策体制の検討・確立

- 新型インフルエンザの知識とともに、実践が必須
- 研修、冊子の配布、イントラネットの活用などで普及・啓発

時間が限られている

↓

**保健所など公的機関のホームページや
書籍などを活用する**

47
資料 39

(5) 感染防止対策の検討・実施

(i) 職場における感染リスクについて、職場ごとに評価し、リスクを低減する方法を検討する

実際にどのようにするのかと
いうことで、ガイドラインには
「職場における感染リスクにつ
いて、職場ごとに評価し、リス
クを低減する方法」と書いてあ
ります。この一行はとても大事
ですから、ぜひ徹底していただ
ければと思います。「発熱や咳
など、症状がある従業員の出勤
停止を促す」ということです。飛
沫感染、接触感染は、症状のあ
る人が出てきたらそこで勝負
あったになってしまいます。日
本の場合、少し調子が悪いけど
頑張って出勤してきましたとい

うのが美德のように語られることが多いのですが、それは致命傷になってしまうわけです。症状のある人は出てこないようにということ、上の方から言っていたかかないとなかなか難しいと思いま
す。上の方が率先することによって、他の皆さんがそれにフォローしていくことになると思います。

飛沫感染、接触感染を防ぎましょうという大前提はありますが、免疫がない新型インフルエンザ
等なので、4人に1人が感染するという国の想定から考えると、残念ながら、感染する人は必ず出ます。
家で発症したのなら、出てこないことを徹底していただくという行動変容が重要です。朝は元気で、
昼飯の時にどうも調子悪い、そして午後3時に熱を測ったら38度5分だったという場合、社内で発症
ということになります。(資料40)

(ii) 事業所で従業員が発症した場合の対処

事業所で従業員が発症した場合の
対処が、事業者向けのガイ
ドラインに入っています。そこ
で、熱だけならまだしも、吐い
てしまったということが考えら
れます。発症の疑いのある者を
会議室等の別室に移動させ、他
者との接触を防ぐ必要がありま
す。大きなフロアにそのままに
しておくのは困ります。発症者
が自力で別室に向かうことがで
きない場合、个人防护具を装着
した作業班が発症者にマスクを
着けさせた上で援助します。こ
こは、先ほど申し上げた、「病院
やクリニックにそのまま駆け込んではいけません」というところです。

2 感染対策の検討・実施(平時における感染対策の検討)

● 職場における感染リスクについて、職場ごとに評価し、リスクを低減する方法を検討する

- ・ 発熱や咳などの症状がある従業員の出勤停止を促すなど、発症者の入室を防ぐ方法を検討する
- ・ 多数の者と接触する機会のある事業者においては、特に感染対策を充実させる必要がある
- ・ 来客に対しても、その理解を得つつ、必要と思われる感染対策の実施を要請することを検討する

● 感染対策の実効性を高めるため、職場で感染した可能性が有る者がいる場合を想定し、以下のような対応措置を立案する

- ・ 対処する作業班を決める
- ・ 个人防护具(作業メンバー用)や消毒薬を備蓄する

49
資料 40

2 感染対策の検討・実施(発生時における感染対策)

● 従業員の健康状態の確認

- ・ 欠勤した従業員本人や家族の健康状態の確認(発熱の有無や発症者との接触の可能性の確認)や欠勤理由の把握を行い、本人や家族が感染した疑いがある場合には連絡するように指導する

● 事業所で従業員が発症した場合の対処

- ・ 病原性等の状況に応じ、発症の疑いのある者を会議室等の別室等に移動させ、他者との接触を防ぐ
- ・ 発症者が自力で別室に向かうことができない場合は、个人防护具を装着した作業班が発症者にマスクを着けさせた上で援助する
- ・ 事業者は、海外発生期から国内発生早期においては、帰国者・接触者相談センターに連絡し、発症した日付と現在の症状を伝え、今後の治療方針(搬送先や搬送方法)午後について指示を受ける

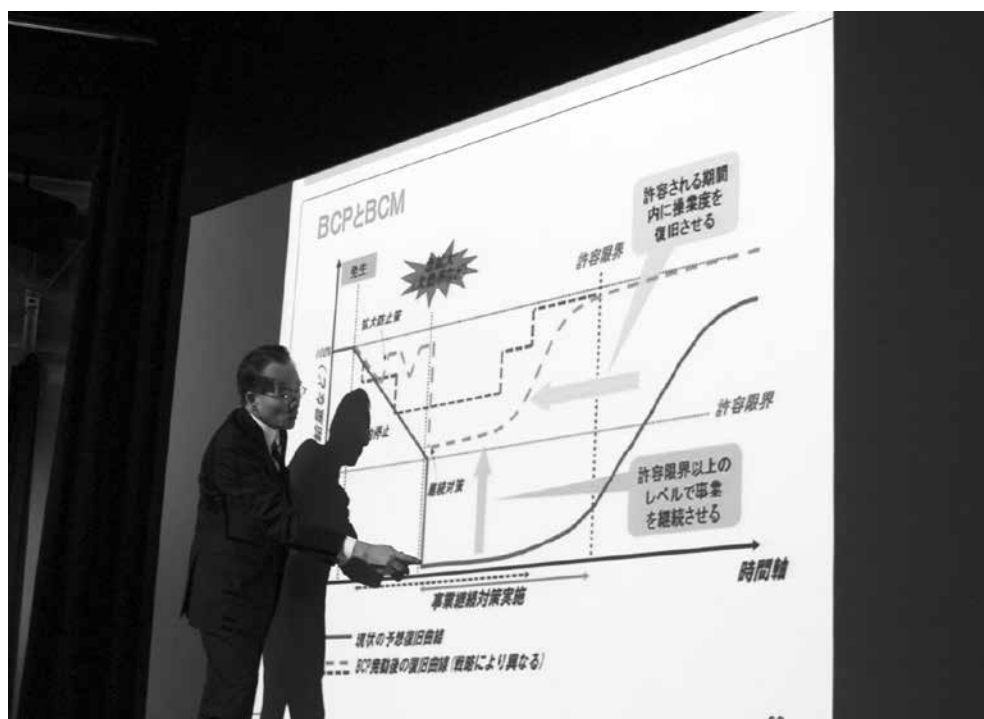
53
資料 41

海外発生期から国内発生早期において、事業者は帰国者・接触者相談センターに連絡し、発症した日付と現在の症状を伝え、今後の治療方針(搬送先や搬送方法)について指示を受けます。もうまん延してしまった場合は一般の病院になりますが、囲い込んで、食い止めて、という段階の場合は、すぐに帰国者・接触者相談センターに連絡するという事です。(資料41)

(iii) 感染対策の実効性を高めるため、職場で感染した可能性がある者がいる場合を想定し、以下のような対応措置を立案する

社内で従業員が発症した場合の対応・対処は、「こういうことをしてください」と書いてありますが、それに加えて「誰がやるのか」をきちんと押さえておかななくてはなりません。待っていたら誰かがやってくれるということにはならないわけで、それは総務の方かもしれないし、人事の方かもしれません。誰かがやらないと対応措置は進みませんから、ここだけは事前に決めておいてくださいということです。そして決めたら、そのトレーニングもしてください。

対処する作業班を決めておくことが重要です。作業メンバー用のマスクなどの個人防護具、消毒薬を準備しておきます。別室に連れて行って待機し、帰国者・接触者相談センターに連絡をして搬送するところまでやるのは社内の人間です。これはぜひ、計画の中に落とし込んでいただきたいのです。(資料40)



(iv) 一般的な留意事項(従業員に対する注意喚起)

繰り返しになりますが、一般的な留意事項についてです。これは社員の方に徹底してください。38度以上の熱、咳、全身倦怠感の症状があれば、出社しないことです。それから、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい等の基本的な感染防止対策の実施です。公共交通機関のラッシュの時間帯を使わないというのは難しいのですが、できるだけ時差出勤などの形で対応していただくということだと思います。症状のある人には近づかない、接触した場合は手洗いし、手で顔を触らない(接触感染を避ける為)、このようなことを徹底していただきます。これは事業者向けのガイドラインに書いてあることです。ポイントは、「これを徹底して全員ができるか」というところに尽きるかと思います。くどいようですが、一人でも漏れたら、その方から社内に広がるのです。(資料42)

2 感染対策の検討・実施(発生時における感染対策)

- 一般的な留意事項(従業員に対する注意喚起)
 - ・ 38度以上の発熱、咳、全身倦怠感等の症状があれば出社しないこと
 - ・ マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい等の基本的な感染対策等の実施
 - ・ 外出する場合は公共交通機関のラッシュの時間帯を避けるなど、人混みに近づかないこと
 - ・ 症状のある人(咳やくしゃみなど)には極力近づかないこと。接触した場合、手洗いなどを行うこと
 - ・ 手で顔を触らないこと(接触感染を避けるため)
- 職場における感染対策の実行
 - ・ 職場への入場制限や、出勤時の従業員の体温測定など、事前に定めた感染対策を実行する
 - ・ 職場の清掃、消毒

50
資料 42

(v) 職場の清掃・消毒

接触感染が起こりそうな所についてです。机、ドアノブ、スイッチ、階段の手すり等については、拭き取りをしてください。(資料43)

2 感染対策の検討・実施(発生時における感染対策)

- 職場の清掃・消毒
 - ・ 通常の清掃に加えて、水と洗剤を用いて、特に机、ドアノブ、スイッチ、階段の手すり、テーブル、椅子、エレベーターの押しボタン、トイレの流水レバー、便座等人がよく触れるところを拭き取り清掃する
 - ・ 頻度については、どの程度、患者が触れる可能性があるかによって検討するが、最低1日1回は行うことが望ましい

51
資料 43

職場の清掃についてです。基本的には外部の事業者に委託している企業が多いと思いますが、国から「ここは押さえてください」というポイントが示されていますので、そこに注意していただければと思います。
(資料44)

2 感染対策の検討・実施(発生時における感染対策)

●職場の清掃・消毒

- ・従業員が発症し、その直前に職場で勤務していた場合には、当該従業員の机の周辺や触れた場所などの消毒剤による拭き取り清掃を行う
- ・その際作業者は、必要に応じて市販の不織布製マスクや手袋を着用して消毒を行う
- ・作業後は、流水・石鹸を用いた手洗い又は速乾性擦式消毒用アルコール製剤を用いた手指消毒を行う
- ・現時点において、インフルエンザウイルスの主な感染経路が飛沫感染、接触感染であることを前提とする。事業所等が空気感染を想定した対策を講じる必要はないと考えられる

52
資料 44

患者発生時に対応するメンバーが決まっているか、个人防护具が準備できているか、実際にマスクを着けて手袋をはめて、吐瀉(としゃ)物を処理するところまでできるかどうかということを、ぜひ訓練していただく必要があると思います。
(資料45)

2 感染対策の検討・実施(発生時における感染対策)

感染防止策が実践できるか



- ・メンバーが決まっているか
- ・个人防护具が準備できているか
- ・訓練できているか

54
資料 45

(vi) 事業所で従業員が発症した場合の対処(続き)

国内発生早期は、感染症指定医療機関等で治療を受けます。地域感染期に入り流行が広まってきた場合には入院措置は原則行わず、患者の症状の程度から入院の必要性の有無を判断します。地域感染期にたくさんの患者が一度に出てくると、全員を入院させることができないので症状が重い人からになると思います。医療機関がパンクしてしまうことが、かなりの確率で想定されていますので入院治療の必要性がなければ、自宅での療養を勧めることになります。

(資料46)

2 感染対策の検討・実施(発生時における感染対策)

● 事業所で従業員が発症した場合の対処(続き)

- ・ 国内発生早期は、全ての新型インフルエンザ等の患者(疑似症患者であって当該感染症にかかっているに足る正当な理由がある者を含む)は入院措置の対象となり、感染症指定医療機関等で治療を受ける
- ・ ただし地域感染期には、入院措置は原則行わず、患者の症状の程度から入院の必要性の有無を判断することになる
- ・ 患者に入院治療の必要性が認められなければ、必要に応じて投薬を行い、極力自宅での療養を勧めることとしている

● 従業員の家族が発症した場合の対処

- ・ 同居家族が発症した場合、従業員自身が濃厚接触者と判断され、保健所等から外出自粛等を要請される可能性がある

55

資料 46

(vii) 海外勤務する従業員等への対応

海外勤務する従業員の方への対応です。新型インフルエンザの場合、当然のことながら皆さん免疫がないので、日本だけでなく世界中に広がります。発生国に駐在する従業員・家族については、感染症危機情報や現地の在外公館の情報を踏まえて、現地における安全な滞在方法、待避の可能性について検討してください。発生国への海外出張は、やむを得ない場合は中止するということです。

気を付けなければいけないのは、感染が拡大した場合、国の

施策の中に定期航空便の運航停止があり得ることです。今は流行していなくても、出張中に流行が始まり定期便が運行停止になることもあるので、発生国以外でも、海外出張については延期したり中止したりすることを検討してくださいということです。(資料47)

2 感染対策の検討・実施(発生時における感染対策)

● 海外勤務する従業員等への対応

- ・ 発生国に駐在する従業員等及びその家族に対しては、外務省から発出される感染症危機情報や現地の在外公館の情報を踏まえ、現地における安全な滞在方法や退避の可能性について検討する
- ・ 発生国への海外出張については、やむを得ない場合を除き、中止する
- ・ また、感染が世界に拡大するにつれ、定期航空便等の運行停止により帰国が困難となる可能性があること、感染しても現地で十分な医療受けられなくなる可能性があること、帰国しても新型インフルエンザの場合、最大10日間停留される可能性があること等にかんがみ、発生国以外の海外出張も原則中止・延期することも含めて検討する

56

資料 47

一方、日本は先進国なので、様々な環境が整っていて死亡率が低いです。海外でも、いわゆる先進国で、医療機関もきちんと整備されている所であれば、必ずその駐在の方は戻ってくるべきかという、そういう決断ばかりではありません。実際に2009年の流行時に、企業で「戻さない」という決断を下した所もありました。その場合は、当然その国において感染防止策に努めて事業継続することになるわけです。海外駐在者については、帰国だけが選択肢ではなく、

その国で感染防止策をとって身を守りつつ事業を続ける、業務によっては続けざるを得ないということがあり得ると思います。ただし、「私どもは従業員のことを考えて帰します」という選択肢をとった場合、つまり帰国させると決めた場合はそのタイミングを逃さないでください。絶対に帰さなくては行けないわけでは決していないのですが、帰すと決めていたのに帰せなくなることは避けましょうということです。定期航空便が運行中止になることがあるので、帰すと決めた場合は、自宅から空港まで安全に移動できる手段を確保して、現金やオープンチケットを準備しておく必要があります。帰ろうと思ったら、帰れる環境をきちんと整えてくださいということです。ディスカウントチケットですと、搭乗できる優先順位が下がりますから、ここはきちんとした切符を買って準備しておくことになると思います。(資料48)

2 **感染対策の検討・実施(発生時における感染対策)**

海外駐在者については

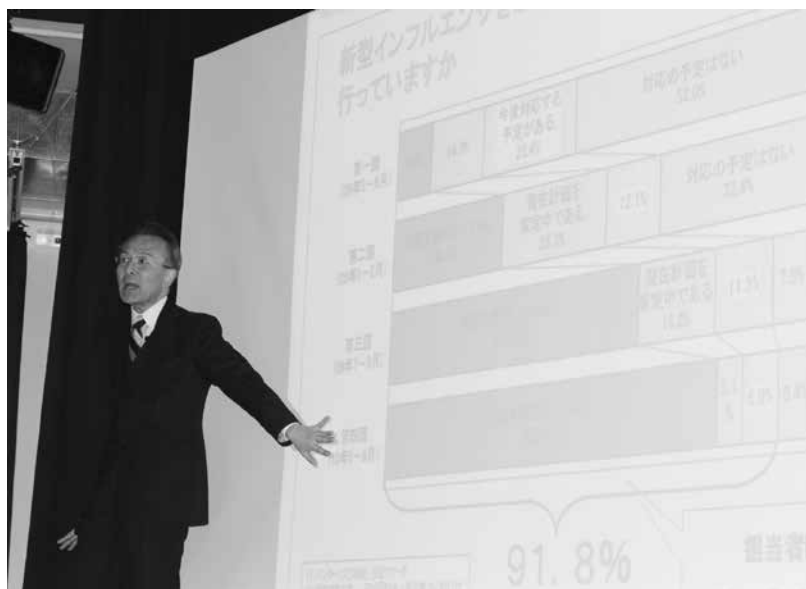
帰国だけが選択肢ではないが

帰国させると決めた場合

↓

- ・**タイミングを逃さない**
- ・**自宅から空港まで、安全に移動できる手段を確保する**
- ・**現金やオープンチケットを準備しておく**

資料 48



(6) 新型インフルエンザ等に備えた事業継続の検討・実行

(i) 事業継続方針の検討

新型インフルエンザ等の事業継続です。特別措置法の下で、期間を定めて学校、社会福祉施設、興行場等、多数の者が利用する施設の管理者、または、それらの施設を使用して催事を開催する者に対して、施設使用の制限等の措置を要請することができます。学校、社会福祉施設(通所)はお休みということが起こります。(資料49)

3 新型インフルエンザ等に備えた事業継続の検討・実行 (事業継続方針の検討)

- 特措法第28条に基づき、「国民生活及び国民経済の安定を確保するため」必要な業務を行う登録事業者や、特措法第45条の規定に基づき、施設使用制限を要請される事業者がある
- 指定(地方)公共機関・登録事業者
 - ・ 特措法が想定する公益性・公共性を有しており、新型インフルエンザ発生時にも新型インフルエンザ等対策の実施や適切な事業継続が求められる
- 施設の使用制限等の対象となる事業者
 - ・ 特定都道府県知事は、新型インフルエンザ等緊急事態において、特措法第45条第2項に基づき、期間を定めて、学校、社会福祉施設、興行場等多数の者が利用する施設の管理者又はそれらの施設を使用して催事を開催する者に対し、施設の使用の制限等の措置を要請することができる

58
資料 49

(ii) 事業影響度分析・リスク分析と重要業務の特定

一方、指定(地方)公共機関、登録事業者は、新型インフルエンザ等対策の実施、そして適切な事業継続を行ってください。

この辺りをまとめると、指定(地方)公共機関、登録事業者は、国内で流行している時でも求められる対策を実施して、国民生活、国民経済の安定に寄与する業務を継続的に実施してくださいということです。

一方、一般の事業者は、従業員の感染リスクと事業継続の観点からバランスをとり、やるべきことはやってくださいということです。

その為には、重要な業務が継続できるように、何が足りなくなるのかを洗い出しておく必要があります。(資料50)

3 新型インフルエンザ等に備えた事業継続の検討・実行 (事業影響度分析・リスク分析と重要業務の特定)

- 一般の事業者は、新型インフルエンザ等発生時の事業に対する需要の変化を予測し、従業員の感染リスクと経営維持の観点から総合的に判断の上、継続する重要業務を絞る。
- 指定(地方)公共機関、登録事業者は、国内感染期においても、新型インフルエンザ等対策の実施や国民生活および国民経済の安定に寄与する業務を継続的に実施するよう努めることが求められる
- このため必要な重要業務を特定するとともに、重要業務の継続に不可欠な取引事業者や必要な資源又は継続可能性の改善に対応が必要なボトルネックを洗い出し、国内感染期においても重要業務が継続できるよう、当該取引事業者等関係者と必要な新型インフルエンザ等対策について協議・検討を行う

59
資料 50

(iii) 事業影響度分析・リスク分析と重要業務の特定

一般事業者は、自社の事業を総合的に判断してお休み、縮小、継続ということになります。ただし、一般事業者のお客さまが指定(地方)公共機関や登録事業者の場合、指定(地方)公共機関と登録事業者は新型インフルエンザが流行した時も一生懸命やらなくてはなりませんから、一般事業者もやってくださいということがあります。皆さまが誰の為にサービスを提供されているのかということです。例えば、指定(地方)公共機関である病院にサービスを提供している場合、ご自身は指定(地方)公共機関に入っていなかったとしても、お客さまから「きちんとやってください」ということが当然ながらあるわけです。指定(地方)公共機関・登録事業者は、自社のサービスなどを提供する為に、関連する事業者にお願いするという立て付けになってくると思います。

したがって、自社が指定(地方)公共機関や登録事業者でなくても、やらなければいけないことが当然出てくるかと思えます。

不要不急の事業は縮小・中止を検討します。(資料51)

**3 新型インフルエンザ等に備えた事業継続の検討・実行
(事業影響度分析・リスク分析と重要業務の特定)**

- 重要業務の継続に集中する
- 一般の事業者も、指定公共機関、登録事業者を支える事業者となり得る
- 不要不急の事業は縮小・中止を検討する
- 自肅要請がない場合でも、国民の需要が減少する事業もある

60
資料 51

(iv) 重要な要素・資源の確保

資料52は、いろいろな制約がありますから気を付けてくださいということです。サプライチェーンや、その辺りを見ていただければよいかと思えます。(資料52)

**3 新型インフルエンザ等に備えた事業継続の検討・実行
(重要な要素・資源の確保)**

- あらかじめ継続業務に不可欠な要素・資源を洗い出し、確保するための方策を講ずる
- 新型インフルエンザ等発生時、一部の従業員が欠勤することを想定して代替策を準備しておく必要がある
 - ・ 海外拠点の操業制約や輸出入制約
 - ・ 国内発生早期以降、共働き世帯等の出勤困難
 - ・ 濃厚接触者の自宅待機
 - ・ サプライチェーンの機能
 - ・ ライフラインは必要最小限維持
 - ・ 事業縮小等における法律上の問題の有無
 - ・ 事業者内外のコミュニケーション

61
資料 52

(v) 人員計画の立案

今までのまとめです。従業員本人の発症は、ピーク時に多く見積もっても5%ですが、学校や、福祉施設、通所サービスがお休みになるということで、従業員が最大4割欠勤した場合を想定してください。まん延防止対策として、地域全体で学校・保育施設等の臨時休業が実施される場合、乳幼児・児童等には基本的に家族が自宅で付き添わなければならないことも考えておきましょう。ピークは2週間ぐらいと国が想定しています。(資料53)

3 新型インフルエンザ等に備えた事業継続の検討・実行 (人員計画の立案)

- 従業員本人の発症はピーク時に多く見積もっても約5%と想定されるが、その他の理由で欠勤することを踏まえ、従業員が最大で40%欠勤した場合を想定する
- まん延防止対策として地域全体での学校・保育施設等の臨時休業が実施される場合、乳幼児・児童等については、基本的には、保護者が自宅で付き添うことが想定されている
- 事業者は、当該事業者や取引事業者の従業員がピーク時の2週間程度、多数欠勤した場合に備える
- 事業を継続する場合、事業者は、従業員の感染拡大防止のための指導のほか、訪問者、利用客等に対しても感染対策の順守を要請する

62
資料 53

ガイドラインから、新型インフルエンザ等に備えた人員計画について資料54、55に書いてあります。例えば、従業員の感染リスクを減らす為にはどうしているのか、職場内での感染防止を減らす為にはどうするのかということで、それぞれ良いことが書いてあります。しかし、それぞれ皆さま方の事業と職場環境等々を考えると、これをそのまま全部できるかというと、必ずしもそうではありません。例えば、「通勤」という所で、「自家用車・自転車・徒歩による出勤の推進」と書いてありますが、社員がマイカーで通勤しても駐車する所がない場合があり、また、歩いて通って来られない遠い所に住んでいる方もおられます。地方の工場で駐車スペースがある所ならこの作戦は使えますが、使えない対策もあるわけです。それから、発熱による入所制限です。発熱した方は職場に入れないということで、自社の受付で体温を測定することがありますが、それをする前に、「熱のある人は来ないでください」というアナウンスをする方が重要です。来てから測るのでは誰が測るのかという話になり、逆に手間が掛かってしまいます。ただでさえ人が足りない時にそんなことをするのか、ということになります。ここも、やるかやらないかはそれぞれの企業で考えていただくことです。一つ一つは対策としてとても良いことが書いてあるのですが、自分の会社でこれをやるかどうかは、自社の目線でぜひ考えていただきたいのです。

3 新型インフルエンザ等に備えた事業継続の検討・実行 (人員計画の立案)

| 目的 | 区分 | 対策例 |
|--------------|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 従業員の感染リスクの低減 | 業務の絞り込み | ・重要業務への重点化 |
| | 全般 | ・在宅勤務の実施 ・在宅勤務実施のための就業規則等の見直し、通信機器等の整備を行う |
| | 通勤(都市部での通勤電車・バス) | ・ラッシュ時の公共交通機関の利用を防ぐための時差出勤、自家用車・自転車・徒歩等による出勤の推進 |
| | 外出先等 | ・出張や会議の中止 ・対面による会議を避け、電話会議やビデオ会議を利用する |
| 職場内での感染防止 | その他施設 | ・社員寮、宿直施設での接触距離を保つ(食堂や風呂の利用を時間制にするなど) |
| | 患者(発熱者)の入場防止のための検温 | ・発熱している従業員や訪問者は、出勤や入場を拒否する ・発熱による入所制限は、通常であれば38度以上が目安と考えられるが、事業所の判断によりそれ以下としてもよい(耳で測定する場合、外気温の影響を受けやすいことに注意する) |
| | 一般的な対人距離を保つ | ・職場や訪問者の訪問スペースの入口や立ち入れる場所、訪問人数を制限する ・食堂等の時差利用により接触距離を保つ ・職場内に同時にいる従業員を減らす(フレックスタイム制など) |
| | 飛沫感染、接触感染を物理的に防ぐ | ・マスク着用、肌エチケット、手洗い、うがいの励行、職場の清掃・消毒 |

自社環境から
考えて
適切な対応例か
どうか検討する

資料 54

事業継続の場合は、「やること」と「やらないこと」というキーワードで判断していただきたいのです。今は平常時なので、感染防止策、事業継続計画ということで考えると、いろいろなことが出てきます。それを考える時の判断基準は、この事業、このオペレーションはやるのかやらないのかということです。資料54、55に書いてあることは全部、やろうと思えばできることです。資料54、55に書いてあることができるかできないか

という、例えば、在宅勤務、重要業務の重点化、出張や会議の中止検討などは、平常時で考えればできないことはないと思います。ただし、緊急事態、新型インフルエンザ流行期で最悪64万人の人が亡くなるかもしれないという事象が起こった時に、「できるかできないか」ではなく、「やるかやらないか」を今決めておくのです。緊急事態には「できるけれどもやらない」という選択肢をとるということです。平常時にできるかできないかを考えると、みんなできてしまうのですが、緊急事態に、バタバタと人が倒れている時に全部やるのかを考えるのです。平常時に自社で「やるかやらないか」を決めて、やると決めたことを緊急事態の時に的確にやっていただくことが重要になってくると思います。(資料54, 55)

感染リスクの大小は、基本的には接触感染、飛沫感染です。不特定多数の人と接触するかどうかポイントですが、訪問者の立ち入り制限やスクリーニングをかけるということではなく、まずは感染者は来社させない、そしてメールや電話でできないのかどうかなど、考えていけないといけないと思います。(資料56)

3

新型インフルエンザ等に備えた事業継続の検討・実行 (人員計画の立案)

| 目的 | 区分 | 対策例 |
|--------------------------|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 職場内で の感染防 止 | 手洗い | ・職場や訪問スペースに出入りする人は必ず手洗いを 行う。そのために、訪問スペースに入る前に手 洗い場所(手指消毒場所)を設置する。手洗い場 所の設置が難しい場合、速乾性消毒用アルコール 製剤を設置することも有効である。 |
| | 訪問者の氏 名、住所の把握 | ・訪問者の氏名、所属、住所等を記入してもらう。 (この情報は、後に感染者の積極的疫学調査や感 染対策を講じるために重要となる。) ・海外からの訪問者については、本国での住所、直 前の滞在国、旅券番号なども記入してもらう。 |
| 欠勤者が出た場合に備え た、代替要員の確保 | | ・事業者の意思決定を行う等代替要員が限られてい る者の交替勤務や別の場所での勤務(スプリット チーム制) ・家族の状況(年少の子どもや要介護の家族の有無 等)による欠勤可能性増大の検討 |

「やること」と「やらないこと」

資料 55

3

新型インフルエンザ等に備えた事業継続の検討・実行 (人員計画の立案)

●感染リスクの大小は
不特定多数の人と接触するかどうか
ポイント

●訪問者の立ち入り制限の前に、
訪問者の数を減らす

資料 56

(7)教育・訓練

本日、ここまで申し上げた感染防止を含め、感染防止対策に難しいことは一つもありません。しかし、それを具体的な行動変容に落とし込めるかどうかのポイントなのです。「手を洗って」といって、洗えない人はいないでしょう。「熱が出ている時は来ないでください」といって、どういうことかよく分からないという人はいません。ただ、それを実際にやれるかどうか勝負の分かれ目になります。季節性のインフルエンザは今も流行期が続いていますが、そこは同じです。季節性のインフルエンザでゴホゴホしながら、出てくるのか出てこないのかということになると思います。そこから始めていかないといけないのです。職場における感染防止対策の普及・啓発が重要になってくるかと思えます。

在宅勤務はとてもよいことですが、明日からできるというものでもありません。在宅勤務をやるためには、当然ながらセキュリティの問題があるので、自前のパソコンではなく会社支給でセキュリティレベルの高いものを準備する。そして、勤怠管理はどうするのか、組合との交渉はどうするのかと考えたら、今のような平常時からやっていただかないとできないことだと思います。行動変容が重要であり、トップも従業員も家族も全員が実践しなければなりません。

2013年、政府の行動計画、事業者向けのガイドラインは全て新しく改定されました。本日はリストを作っていますので、それに基づいて見直しをしていただければと思います。従来から言われていますが、新型インフルエンザの導火線が長いか短いかわからないということです。2015年1月23日に政府が安倍首相を含めて新型インフルエンザの対策訓練を行っており、必ずしも感染症について安心できる状況ばかりではないということだと思います。ぜひ、この残された時間を有効に活用していただければと思います。(資料57)

4 教育・訓練

- 感染対策は、一人ひとりの行動変容が重要
- 季節性インフルエンザへの対応も忘れない
- 職場における感染対策の普及・啓発
- 発生前に危機管理組織の体制整備(立ち上げ訓練を含む)
- クロストレーニング(従業員が複数の重要業務を実施できるようにしておき、欠勤者が出た場合に代替要員とする)
- 在宅勤務の試行
- 多様な訓練(机上訓練、習熟訓練、対応訓練、代替要員訓練)

- 行動変容が重要！ トップも、従業員もそして家族も！
- 教育・訓練はあらゆる機会を活用する

資料 57

IV. 自社取り組み状況の確認

自社取り組み状況の確認ということ、感染防止と事業継続について、【1】対策体制の検討・確立、【2】感染防止策の検討、【3】新型インフルエンザに備えた事業継続の検討【4】教育・訓練というチェックリストがあります。ぜひこれを自社の計画の見直しに使っていただければと思います。

一つ、触れていなかったことは、複数の事業者が入居する賃貸ビルに入っている場合です。受付が完全に別になってい

ればよいのですが、共通の受付や、オーナーとテナントの間で解決しなくてはいけない問題があるのならば、今の段階で交通整理をしていただく必要があると思います。(資料58)

【2】感染防止策の検討

- 従業員の感染リスクの低減、職場内での感染防止のための対策立案を行っている。(出社制限・来客制限・手洗い・マスクの着用等)
- 複数の事業者が入居する賃貸ビルの場合では、当該ビルを管理する事業者と協議し、訪問者対応をどうするかについての合意を形成している。
- 事業所で従業員が発症した場合の対処方法について、防護具の準備、訓練が行われている。
- 正しいマスク着用、手洗いの方法について、教育・訓練が行われている。
- ワクチンの接種に関して、丁寧な説明が行われている。
- 必要な資材(石鹸およびアルコール製剤・マスク・手袋等)について、必要な目安(60日分)の備蓄が完了している。
- 海外勤務従業員およびその家族、海外出張従業員の感染防止のための会社の方針・対策が立案されている。

71

資料 58



V. まとめ

1. 政府行動計画：発生段階ごとの対策の概要

資料59、60は、ガイドラインではなく、政府行動計画で発生段階ごとの対策の概要です。まず「海外発生期」があります。日本に入ってくる、「国内発生早期」から「国内感染期」「小康期」ということで、流行が収束していくようなタイムフレームになっています。まず海外発生期に、国がいろいろな準備をすることを理解しておきましょう。資料60の一番下に星印で「新型インフルエンザ等緊急事態宣言時のみ必要に応じて実施する措置」と書いてあります。つまり、資料60の国内発生早期の欄の星印で「不要不急の外出自粛要請」「学校等の施設の使用制限」「指定公共機関は業務の実施の為の必要な措置を開始」の項目は、緊急事態宣言が出た時のみ必要に応じて実施されることです。企業が感染防止策、事業継続計画を立てていただくに当たっては、国がこんなふう動くということ把握しておくことが重要です。(資料59, 60)

政府行動計画：発生段階ごとの対策の概要

| 発生段階ごとの対策の概要 | | | | |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| | 海外発生期 | 国内発生早期 | 国内感染期 | 小康期 |
| 対策の考え方 | ・国内発生をできる限り遅らせる ・国内発生に備えての体制整備 | ・流行のピークを遅らせるための感染対策を実施 ・感染拡大に備えた体制整備 | ・対策の主眼を早期の積極的な感染拡大防止から被害軽減に変更 ・必要なライフライン等の事業活動を継続 | ・第二波に備えた第一波の評価 ・医療体制、社会経済活動の回復 |
| 実施体制 | 国、地方公共団体、指定公共機関等を挙げての体制強化 ・対策本部の設置(政府・都道府県) ※疑いの段階で必要に応じ、関係会議を開催 ・基本的対処方針の決定 | ・国内発生初期に必要な政府現地対策本部の設置 ★必要に応じて緊急事態宣言(市町村対策本部の設置) | ・国内感染の拡大に伴う基本的対処方針の変更 | ・基本的対処方針の変更 ・対策の見直し |
| サイバーセキュリティ・情報収集 | 発生段階に応じたサイバーセキュリティの実施 ・国際的な連携による情報収集 ・国内発生に備えたサイバーセキュリティ体制の強化 | ・新型インフルエンザ等患者の全数把握 ・患者の臨床情報把握 | ・入院患者、死亡者の発生動向を調査・重症化の状況を把握 ・集団発生把握(患者の増加に伴い全数把握は中止) | ・各国の対応に係る情報収集 ・引続き学校等における集団発生状況の把握 |
| 情報提供・共有 | 一元的情報発信、国民への分かりやすい情報提供 ・海外での発生状況情報提供 | ・地方公共団体との情報共有の強化、国民への情報発信の強化 ・コールセンター等の充実・強化 | 同左 | ・情報提供のあり方の見直し ・コールセンター等に寄せられた問い合わせのとりまとめ |

(注)段階はあくまで目安として、必要な対策を柔軟に選択し、実施する。

資料 59

政府行動計画：発生段階ごとの対策の概要

| 発生段階ごとの対策の概要 | | | | |
|--------------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| | 海外発生期 | 国内発生早期 | 国内感染期 | 小康期 |
| 対策の考え方 | ・国内発生をできる限り遅らせる ・国内発生に備えての体制整備 | ・流行のピークを遅らせるための感染対策を実施 ・感染拡大に備えた体制整備 | ・早期の積極的な感染対策から被害軽減に変更 ・必要なライフライン等の事業活動を継続 | ・第二波に備えた第一波の評価 ・医療体制、社会経済活動の回復 |
| まん延防止 | ・水際対策の開始 ・ワクチンの確保 ・特定接種の準備・開始 | ・住民接種の準備・開始 ・住民等に対する手洗い、咳エチケット等の勧奨 ★不要不急の外出の自粛要請 ★学校等の施設の使用制限 | ・住民等に対する手洗い、咳エチケット等の勧奨 ・住民接種の継続 ★不要不急の外出の自粛要請 ※ ★学校等の施設の使用制限 ※ ※患者数増加に伴い医療体制の負荷が過大となる特別な措置 | ・第二波に備えた住民に対する予防接種の継続 |
| 医療 | ・国内発生に備えた医療体制整備 ・「帰国者接触者外来」の設置 | ・専用外来における医療提供の継続 ・必要に応じた一般医療機関における診療の開始 ・診断・治療に関する情報等の医療機関への提供 ・抗インフルエンザウイルス薬の適正な流通指導 | ・ファクシミリによる処方せん送付 ・必要に応じて抗インフルエンザ薬の使用 ・医療従事者に対する従事要請及び補償 ★臨時の医療施設の設置 | ・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 |
| 経済の安定及び回復 | ・指定公共機関等の事業継続に向けた準備 ・職場における感染対策の準備 | ・消費者としての適切な行動の呼びかけ、事業者による買占め・売惜しみが生じないように要請 ★指定公共機関は業務の実施のための必要な措置を開始 ★緊急物資の運送 ★生活関連物資等の価格の安定 | ・消費者としての適切な行動の呼びかけ、事業者による買占め・売惜しみが生じないように要請 ★緊急物資の運送 ★生活関連物資等の価格の安定 ★新型インフルエンザ等緊急事態に関する融資 ★権利利益の保全 | ★新型インフルエンザ等緊急事態に関する融資 |

(注)段階はあくまで目安として、必要な対策を柔軟に選択し、実施する。 ★新型インフルエンザ等緊急事態宣言時のみ必要に応じて実施する措置

未発生期(事前の準備)
・行動計画等の作成(国、地方公共団体、指定公共機関等) / 訓練の実施 / 感染症や公衆衛生に関する情報提供 / ワクチンの研究開発 / ワクチンの備蓄 / ワクチンの接種体制の整備 / 抗インフルエンザ薬の備蓄 / 地域医療体制の整備

76

資料 60

2. まとめ：今、できることを着実に

今は平常時ですから、落ち着いて関係機関、社内はもちろん、保健所や産業医の方、ビルのオーナー、サプライチェーンのお相手など、お話ししようと思えば余裕を持ってできるわけです。ぜひこの平常時を利用していただきたいのです。

実際に緊急時になったら、2009年のことを思い出していただければ分かる通り、時間が大変逼迫(ひっばく)してきます。そこでは、やることとやらないことのうちの「やること」を徹底して実行する必要がありますから、今の段階で「やること」を決めていただくことが一つ目です。

もう一つは、今日のお話の内容自体は簡単で、感染防止策は当たり前という話ばかりだったと思います。ただ、それをどこまで行動に落とし込むか、つまり行動変容するかなのです。これは時間をかけて今の平常時にやっていただきます。

物資調達というのは、2009年の流行時にいろいろと買った物も、備蓄の期限がそろそろ来ているものがあると思います。あるいは、別の事情で使われた物があるかもしれません。足りない物はないか、期限切れの物はないかを、ぜひ今の段階で確認していただければと思います。

そして、新型インフルエンザ等対策特別措置法、感染症対策は、どこまでいっても「感染防止」と「事業継続」の二本柱です。状況によっては二律背反的なところが出てきますが、バランスをとってやっていただくことが大切になってくると思います。(資料61)

今日お話ししたことが、一つでも二つでも皆さまのお役に立てばと思って終わらせていただきます。ご静聴ありがとうございました。

まとめ：今、できることを着実に

- やることとやらないこと
- 物資調達と行動変容
- 感染防止と事業継続

77

資料61